平成24年第7回邑南町議会定例会議事日程(第10日)

平成24年12月13日(木) 午前9時30分開議

開会、開議宣告

議事日程の報告

日程第1 会議録署名議員の指名

日程第2 一般質問

日程第3 請願の委員長報告

請願第4号 島根県の乳幼児等医療費助成制度拡大を求める意見書の提出を求める請願書

日程第4 議案の討論、採決

議案第100号 専決処分の承認を求めることについて

議案第101号 邑南町下水道条例の一部改正について

議案第102号 邑南町水道布設工事等に関する基準を定める条例の制定について

議案第103号 邑南町町道の構造の技術的基準等を定める条例の制定について

議案第104号 邑南町準用河川に係る河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例の制定について

議案第105号 平成24年度邑南町一般会計補正予算第5号について

議案第106号 平成24年度邑南町後期高齢者医療事業特別会計補正予算第2号について

議案第107号 平成24年度邑南町簡易水道事業特別会計補正予算第3号について

議案第108号 平成24年度邑南町電気通信事業特別会計補正予算第3号について

日程第5 閉会中の継続審査、調査の付託

日程第6 議員派遣について

平成24年第7回邑南町議会定例会追加議事日程(第10日)

平成24年12月13日(木)

追加日程第1 議案の上程、説明、質疑、討論、採決

議案第109号 邑南町町営住宅管理条例の一部改正について

議案第110号 邑南町UIターン者定住促進住宅管理条例の制定について

追加日程第2 議員提出議案の上程、説明、質疑、討論、採決

発議第7号 邑南町議会委員会条例の一部改正について

発議第8号 邑南町議会会議規則の一部改正について

発議第9号 島根県の乳幼児等医療費助成制度拡大を求める意見書の提出について

発議第10号 教育支援センター運営助成制度の拡充を求める意見書の提出について

平成24年第7回邑南町議会定例会(第10日)会議録

平成24年12月13日(木)

— 午前9時30分 開議 —

〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜

開議宣告

- 議長(松本正) おはようございます。定足数に達しておりますので、ただ今から平成24年第7回邑南町議会定例会第10日目の会議を開きます。本日の議事日程は予めお手元に配布をしたとおりでございます。

〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜

日程第1 会議録署名議員の指名

- 議長(松本正) 日程第1、会議録署名議員の指名をいたします。15番日高勝明議員、1番大屋議員お願いをいたします。

〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜

日程第2 一般質問

- 議長(松本正) 日程第2、一般質問。昨日に引き続きまして一般質問を行います。一般質問順位第5号8番亀山議員登壇をお願いします。

- 亀山議員(亀山和巳) 議長。

- 議長(松本正) 亀山議員。

- 亀山議員(亀山和巳) はい、8番亀山でございます。全国的に師走で慌ただしい中、衆議院の解散総選挙が行われてる師走でもあります。それと先日まではこのびったれ脅しと言われる初雪が大変しつこく降りましたが、今日はこうして清々しい、あもう、晴れ間となっておりますので、そういった答弁を期待しながら、あもう、時間の無駄遣いだ言われんような一般質問に心がけたいと思います。ほいでこのたびの雪は大変しつこかったんですが、これは正にスキー場のための雪というような、あもう、積雪でしたが、今朝の状況を聞きますと、ハイランドのトップで1m10cmの積雪だそうです。正にスキー場には恵みの雪だったと思われませんが、そうしよりましたら、先日スキー場から大変嬉しい便りが届きました。言いますのは今衆議院選挙の真っ最中ではありますが、今度16日が投票日です。その投票日にあわせて瑞穂ハイランドの方では選挙の投票に行ってきましたよいうて、そこで自主申告してもらうたらリフトの1日券、半日券を千円割り引くんだそうです。選挙の投票率がいかに伸ばすか選管の方でもいろいろ辛苦されとる中、一般の企業がここまでそういったことに向いて、関心を持っていただいとるということは私たちもがんばらにゃいけんことだなと感じました。そういったことで企業と行政言いますか、企業と地域のつながりについても今日この後の一般質問の中でも取り上げたいと思いますので、よろしくをお願いします。ええと、このたびは二つの項目を取り上げておりますが、町花、町木の保全のこと。それと町が施策進行するにあって、条例の制定をすることについてのこれは注文です。2点について、あもう、お伺いいたします。町花、町木につきましては、平成21年だったと思いますが、先輩の高本議員さんが町花の桜、町木の赤松を選定さ、設定されたがその管理と保全についてはどうするかという質問がありました。それから何年か経っておりますので、そのことについて改めて、あもう、質問したいと思います。それで、これまでその町花の桜、町木の赤松について町としてどのような保全対策と言いますか、それが進めてこられ、来たか。それともう一つはこの町木の赤松を森林、町の森林施策に、の中でどういった位置付けにされておったのか、そのことについてまずお伺いいたします。

- 坂本農林振興課長(坂本敬三) 番外。

- 議長(松本正) 坂本農林振興課長。

●**坂本農林振興課長(坂本敬三)** まず最初に町花、町木についてのご質問であります。この町花、町木につきましては平成19年度になりますけれども、一般公募によりまして、あのう、決定をされております。まあ、当時の記録を読んでみますと、かなりの数の応募があって、それを邑南町町花、町木の、まあ、選定委員会というふうな委員会を作られて、その場で決定をされております。で、そのときの選定理由を少し読んでみますと、桜は日本の国花でもありということで、日本人が好んだ花であると、一般からの公募において花としても木としても多くの投票を集めているというのが、まあ、桜を選定された理由になっております。それから赤松につきましては、季節の変化によっても色を変えることのない様子は揺るぎない町の安定を象徴し、厳しい風雪に耐えて成長した姿には力強ささえ感じるというふうな理由から選定されたというふうな記録が残っております。で、いわゆる、まあ、林業振興の意味での選定とは少し違って、あのう、議員がおっしゃってるようなシンボルとしてという意味合いが非常に、まあ、強いんだらうというふうに思います。で、現在までのその保全とか保護の状況でございますが、松については特にそのマツ食いによる被害が、まあ、全国的には大きな問題になっております。で、ピーク時から言いますと、まあ、少し納まって小康状態にはなっておりますけれども、やはり、あのう、町内でもそういう松枯れになってるようなところも見受けられるようになっております。で、当時は、あのう、薬剤を空中散布したりですね、まあ、いろんな手立てが行われておりましたが、まあ、環境が悪化するとか、まあ、いろんな問題もあって、いわゆる空中散布であるとか、それから山の中へこう入って樹木にその薬剤を注入するとかいうふうな方法はなかなかその限界があるということから、まあ、現在では、まあ、ほとんど行われておりません。で、ゆえに、じゃあ、どの部分でその赤松なり松を保全保護しているかということになりますと、あのう、山奥の方までそういう管理がなかなかできませんので、いわゆる里山であったり、あるいは我々が住んでいるようなところであったり、そう、そういう範囲の中で、まあ、特定地域を選択して、まあ、保護しているという状況です。で、具体には、あのう、町の森林整備計画の中で、4か所ほどその特定の場所を選定しております。ええと、例えば断魚溪でありますとか、千丈溪でありますとか、それから志都神社もありましたかね、まあ、4か所ぐらいあったと思います。そういうところを選定してございまして、そこで、例えば、あのう、枯損木があったりすれば危険なのでそれを除去したり、あるいはまだこれは復活するぞというふうな木があれば、そこに薬剤注入してなるべく長持ちさせるような方法をとったりですね、そういうふうなことをして、そう、特定か所について保全をしております。それから桜につきましては、あのう、これはもう、あのう、町がどうのこうではなくてですね、いわゆる地域活動として、各地で取り組んでもらっております。で、具体的には、あのう、事業で言いますと、みーもの森整備事業ですか、あるいは緑の募金活動、まあ、こういうふうなものによって、地域活動として桜を植え、植えられたり、あるいは整備をされたりということで町内にはいわゆる桜の名所というふうなところも、まあ、何か所か存在しているということだろうと思います。はい。以上でございます。

●**亀山議員(亀山和巳)** 議長。

●**議長(松本正)** 亀山議員。

●**亀山議員(亀山和巳)** はい、今聞きますと、あのう、地域を指定して赤松も保全に努めとるということでした。前に高本議員が質問されたときには、あの当方で10年経ったら邑南町の赤松はないようになるんじゃないかと指摘されております。それほどあの当時は松枯れがひどく進んでおったんだと思いますが、さっきも答弁ありましたようにちょっと落ち着いた感じはしますが、その

代わり昨、一昨年ごろからですか、今度はナラ枯れいいまして、他の雑木が枯れるようなことが起こっております。とうとうこれはいろいろ聞いてみますと、山へ入らん、山を手入れをせんことが原因じゃあないか、原因の一つではないかとも言われております。それと赤松が枯れるのもやっぱり自然に生えた赤松があんまり密植、密植、植えるんじゃないけえだが、密に生えすぎてそれでよけい病気にも弱いことになっておるんじゃないかということで、全国各地にちょっと、あのう、赤松林の手入れいいですか、間伐とかが試みられとるように情報では聞いてとります。そういったこともこれから取り組んでいくべきではないかと思えます。ほいで地域を指定して、そういった赤松林を保存するのもですが、やっぱり総合的な、あのう、町の施策としてそういった、あのう、杉、桧の林だけでなしに、赤松の保存にも、あのう、これから検討していただきたいように思います。それと桜につきましても同じように、なかなか手入れをせんと、これは病気が付いたりいうことです。ほいから町内でも確かに今ありまして、答弁ありましたように、あのう、綺麗な桜があるところがあります。それもやっぱり地域の方々と一緒に、あのう、手入れをしていかにゃいけんのだと思えます。そうした中でこのたびの12月の補正であがったりしました、島根森林活動サポートセンターからの補助金39万3千円を受けて、山の整備言いますか、森林施業がされるようですが、この島根森林活動サポートセンターなるものはどういったものなのか、それとこの活動、この予算の使い方についてをどう考えておるのかを、お伺いします。

●坂本農林振興課長(坂本敬三) 番外。

●議長(松本正) 坂本農林振興課長。

●坂本農林振興課長(坂本敬三) 島根森林活動サポートセンターでございますが、ええと、これは、あのう、割合でまだ新しい組織でありまして、昨年の4月1日から活動している組織になります。まだ今年で2年目ということになります。で、このセンターの設立の目的ですけれども、あのう、ご質問にもありますように、森づくりに、もう県民総参加しましょうというふうなことから、木を植える、管理をする、伐採をする、更にまた新植をするという、まあ、いわばその森の循環ですよ。こういうふうなものをいわゆる造林事業としてだけではなくて、その造林事業の、まあ、外枠でもって、まあ、あのう、一般住民も巻き込みながらやりましょうというのが、まあ、大きな目的になっております。で、具体的にはセンターが行う事業としては、企業でありますとか個人でありますとかこういうところから寄付なり、あるいは実労働を受けて、森林整備をやっていくんだと。で、そのことによって、CO₂の削減に、まあ、つながる。例えば、間伐をしますと、間伐は当然のそのとな、残す木を、まあ、太らせるという効果がありますよね。その太った部分がCO₂の吸収が増えるということになりますので、企業から寄付を受けてそういう活動をする、その太った材積分のこりゃ、CO₂のまた、あのう、換算率があるんでありますが、それを持ってこの企業のCO₂認証というふうな、まあ、認証制度があります。で、その他に森林の中に入って、個人でも活動できる人はいろんな活動をしましょうということで、いわゆる森林ボランティアを育成したいというふうなことが、まあ、主なそのセンターの事業になっております。で、今回の補助金はですね、コカコーラウエスト株式会社からいただいたものでございます。で、システムとすれば、これは町に、あのう、直接いただくわけではなくて、企業が一旦県に寄付をいたします。で、それを原資にしてサポートセンターが県内のいろんな、例えば邑南町であればこういうことに使ってくださいというふうなことで、配分がある。まあ、それを予算化したのが今回お願いしてる39万何がしのものになります。で、使い道とすればですね、まあ、あのう、各市町村によっていろんな使い

道があるんですけども、邑南町の場合は、今年の場合は日貫にありますいわゆる町行造林、これの財源として活用させていただくということで、あのう、まあ、30数万円ですから、それだけで、まあ、ここで何をしましょうというふうな金額じゃありませんので、いわゆる一般事業の中で使わせていただくということに、今年の場合はしております。ただ、今後企業寄付がどんどん増えてきて、配分が仮に、まあ、かなりの金額になれば、もう特定のそれに特化したような事業ができるかも知れませんが、まだそういう寄付の金額までには至っておりません。ちなみに昨年できたばかりですが、昨年の寄付金が約、まあ、県、島根県に集まった寄付金が約200万円ということで、それをこう各市町村に分配しますから、そんな、まあ、まだ大きな額ではないということになります。

●**亀山議員(亀山和巳)** 議長。

●**議長(松本正)** 亀山議員。

●**亀山議員(亀山和巳)** はい、今の森林活動サポートセンターが、まだできたばかりでそれほどの金額が無いということでした。そうすると、あのう、これ聞きました、邑南町では健全で豊かな森づくりという運動を進めとるように、あのう、インターネットでみるんですが、これはやっぱり、今言われた日貫の町行造林のことをめざしておるんならと理解できました。それでこれまでもこういった、あのう、企業からの支援、それと島根県では森林税いうんですか、で、みーもの森づくりの事業も進んでおりました。邑南町でも数団体がそれを導入して、桜の木を植える、あのう、山の手入れをするなりが進められておりましたり、それと島根県のトラック協会が、これがまた作業をして山の整備へ掛かれたこともあります。こうしたことで今の山に対するいろいろ行政の予算も十分でない時期ですので、やはり民間の企業へお願いするという方向性も考えていかにやいけんのじゃあないか思います。ここで調べてみましたら、ええっと、企業がこの山の整備に対してですね、どれだけの関心をもっとるかというアンケートをみますと、やはり企業の社会的責任として、そういったものに投資をする。また、あのう、企業の従業員の福利厚生面からも、その山へ行って下刈りをするとかいろんな作業することで、福利厚生面を考えとる大手の企業が数多いように、あのう、あのう、データーでは見ました。ほいでこういったことをこの邑南町でもどんどん取り入れるべきではないかと思うんです、町長。今いろいろ邑南町は全国へ情報を発信しとります。町の情報を発信しとる中で、これだけ豊富な山の資源がある邑南町をPRして企業のそういった援助を受けることができんもんでしょうか。冒頭に言いましたように、一企業の瑞穂ハイランドが選挙の、あのう、投票率を上げるような活動をしてもらうことも、一つの例として企業の力を、この邑南町のこの森林整備へ導入する考えをこれから進めていただきたい。それをお願いしたいと思うんです。それと先ほど課長の答弁にありました、松、赤松のことですが、赤松も山の奥までは手が入らるので、里山の数か所を指定してやるとと、整備をしとるということでしたが、その候補地としてここにも挙げとります、瑞穂インター周辺の松林です。これは丸瀬山の山麓に古くから自生しとる松の林があります。これは地元の古老に聞きますと、あのう、丸瀬の山麓の赤松は大変材料として建築用材として使うのに大変優れた物なんだそうです。やっぱり同じ赤松赤松いうても、場所によって枝がごつう張ってなかなかその造作が、し難いとかいうのがあるんだそうですが、その松林は大変良いものが取れるということを知りました。ほいで、私個人的には赤松ということで今までずっと子どもとつきから見とるんであんまり関心は持ちませんでした、これが町木に指定されたということでちょっと赤松、赤松いうのを見て回りますと、やはりその周りには、あのう、立派な

木があるんです。しかし手入れがされとらんので、雑木が下から生えとったり、かなりこりゃあ本数が多い、多いこたあないかのういうところもあるんですが、そういった瑞穂インター周辺、また猪子山トンネルを出て、浜田市へ、あのう、入る高速道路の周辺のその赤松林を整備して、邑南町の、この山に対する関心度の高さを示していただきたい。それと町長がその重要な役を務めておられます水源の里、これにもこういった山の整備のことについては、あのう、関連するんじゃないか思いますんで、そういったことで、今の財、財源的にはなかなか今年も、あのう、山の造林事業、下刈りの事業の金がなかなか下りてこんいうことを聞きましたが、そう、今話したように企業の力を借りて、もうちょっと別な方向から、その投資を促す方法を検討していくべきではないかと思いますが、町長その点についてはいかがお考えでしょうか。

●石橋町長(石橋良治) はい、議長、番外。

●議長(松本正) 石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) まあ、ご指摘のように、あのう、民間の力を借りて山の整備をするっていうのは非常に重要な視点だろうと思います。まあ、そういうこともありまして、実は議会を私終わった来週には財団法人がありますけども、あのう、森林レクリエーション協会というところへちょっと行ってまいります。まあ、そういうところで少し情報を収集したりして、その席にはハイランドの社長さんにも同席をしていただいて、これだけ山を活用してるよっていうことで、スキーだけではなくて山を綺麗にして夏場もレクリエーションできるようにし、してます。こういう企業もありますよっていう話もしてみたいと思っております。で、ええと、昨年でしたかね、あのう、北海道にちょっと視察に行ったときにですね、十勝の森っていうのを視察したんですね。で、これは、あのう、地元の帯広新聞社っていうのがあるんですけど、新聞社ってのは紙を使うわけですね。非常に、まあ、そういう意味でも山を大事にしなきゃ木が足りなくなっちゃうところで帯広新聞社が全面的に出資をして、その十勝の森を整備したと、素晴らしい公園でした。そういうところも実はあるわけでありまして、それから水源の里の関係で言いますと、やっぱり山は水を保水するという観点から、水をビジネスにしている会社を中心に、今寄付をお願いして山の整備をしようという動きがございます。また、あのう、つい先だってでございますけども、私が会長をやっております県の水源林造林協議会、これは、まあ、全国組織にもなるわけですけども、県の水源林造林協議会が50周年を迎えたということで、ご案内のように日和の今原で、記念植樹をやりました。当日はたくさんの方が来ていただいて、議長さんもおいでいただいたわけでありまして、あのう、一緒になって山桜あるいは桧や杉を植えました。まあ、そういうような、まあ、これも会としての活動ということがございます。まあ、いずれにしてもいろんなやっぱり手立てを考えて行政主導ではなくて、民間の力を借りて山の整備をやっていくっていうのは重要なことだろうというふうに、まあ、思っております。また先ほどご提案のあった市木瑞穂インター周辺の赤松の件は私も見ております。やはり市木の瑞穂インターっていうのは玄関口という位置づけでありますので、そこにはみーもの森づくり事業をやっていただいて、桜の木を植えていただいた、非常に、まあ、いい環境になりつつあります。そこには赤松もございます。そういうところもやはり今後は町も重点地域として考えて、玄関口にふさわしいような森林整備していきたいなあと、こういうふうに、まあ、思っております。

●亀山議員(亀山和巳) 議長。

●議長(松本正) 亀山議員。

●**亀山議員(亀山和巳)** はい、すみません、先ほどお願いしましたように今日のような天候、清々しいような、町長の積極的な、あのう、答弁をいただきました。ほいでみーもの森づくりを、あの地区で自治会が導入されて以来、今の少人数ではありますが、山桜を植林した手入れ等を、あのう、ボランティアでずっと進めております。そういったときにやっぱり赤松林へ手を出すのはちょっとそのボランティアだけでは手が、あのう、出せない。それと遊歩道を作ってみたりとか、山へ対する関心が地域でも徐々に高まっております。あのう、いろんな他の団体の方でも地域を考える会の中で、やっぱり山に目を向けようという関心の地域がありますんで、是非とも今のことを、あのう、進めていって、あのう、地域の動きを少しでも、あのう、後押ししていただくようお願いしておきます。そいで今度はそうしまして2番目の問題に入りますが、今日はせつかく、ええ答弁をいただいて、この後で、あのう、どう言いますか、ちょっと厳しいことを言うようなんですが、町のこれまでの言いますか、施策の推進にあたっていろいろ条例を制定するとか、それと要綱を制定するとかということが、これまで幾度かありました。特にこのたびは今のこれは長いんです。地域分権一括法ですか、それに基づいて、国の法律が変わりまして、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律、じゅげむじゅげむじゃありませんが、こういった長い名前の法律改正があ、法律改正があって、各県並びに市町村へ条例の改正言いますか、条例の新、新しく設定することが国から流れてきております。それに伴う条例の改正案なり、新設案がこのたび出されておりますが、この条例改正の趣旨言いますか、国が求めておるもの、何でもここ、今この時期にこれが出てきたかいうことを考えてみますと、どうも今までの提案の仕方と私の考えとはちょっとそこずれがあるように感じるわけです。これはもともと地域分権一括法に基づいて地域でできることは地域で決めましょう。地域の細かいことは地域で決めて、決めなさいということが元だろう思うんです。それには地域の、あのう、そこそこの自治体で十分検討をすることが前提となつとる思うんですが、このたびのその三つの法、あのう、条例改正とかが出てくる元になつとる、先ほど言いました長い条例については、条例は、法律の改正について執行部としてはどのようにこれを理解されて、このたびの提案をされたかいうことについて、まずお伺いをします。

●**藤間総務課長(藤間修)** 番外。

●**議長(松本正)** 藤間総務課長。

●**藤間総務課長(藤間修)** 今回の、あのう、法律の改正についてでございますけども、あのう、昨年からずっとそういう各種法律の改正が来ておまして、その都度文章をこちらの方で解釈いたしまして、で、順番に今提案していて、今回、まあ、そういった提案をさしていただいております。で、これは、あのう、基本的には今おっしゃったように町の方で独自にすべきもんだと考えておりますが、基本的には、あのう、まず県がそれに伴って、条例改正をいたします。今回の場合も9月に実は、あのう、県の方で条例改正をしております。それを見て、町の方でも県下でも、まあ、いち早く12月議会に出しているという状況でございますので様子を見ながら、そういうふうなことを町で協議しながらやっているというふうにしておりますので、ご理解いただきたいと思います。

●**亀山議員(亀山和巳)** 議長。

●**議長(松本正)** 亀山議員。

●**亀山議員(亀山和巳)** はい、県の方が9月に、あのう、条例を改正して、それに習って邑南町が12月に、あのう、提案したということですが、同じような条例の改正が、例えば水道のことに係る条例の改正が、雲南市では6月の議会を出されておるんじゃないか思います。それと9月ごろに

は松江市の方でも、この条例の改正に対するパブリックコメントが実施されております。これは実際、施行せにゃいけんのは25年の4月1日からは施行せにゃいけん期限になつとるのに、12月じゃあちよつと遅いかという感じがします、それともう1点はこの条例を各自治体で決めていくときに条件として三つの方法が示されておる思います。一つは国の条例なり、あのう、通達に必ずしたがいなさいという、したがうべき基準というのの一つと、それともう一つは国が標準を示します。標準を元にしてそれによって多少地域の実情に応じて変えても良いですよいう方法。ほいでもう一つはこのたび、特に出てくる、出てきた条例ですが、この前の、あのう、議案の説明のときにも課長が長く話しておりましたこの条例を参酌すべき、参酌して条例を制定しなさいいう、参酌すべき基準というものが三つの方式が示されておる思います。特にこのたびの、あのう、本町に出されたこの条例改正は参酌すべき基準で条例を制定したり、改正するパターンではないかと思ひます。そのことについてこの参酌すべきということをどのように総務課長は理解されておりますでしょうか。

●藤間総務課長(藤間修) 番外。

●議長(松本正) 藤間総務課長。

●藤間総務課長(藤間修) ええと、条例の制定方法でございますが、基本的にはまず、あのう、協議をまずしていきます。あのう、担当課において。で、それをしていって、総務課の審査とか副町長、町長決済を、まあ、して、で、上程するわけでございますが、その参酌について全てをその町の方で全部できるかというのはちよつと、まあ、私の方も実はそんなに自信がございませんので、先ほど言われました市部の方は、あのう、確かに早く、あのう、条例の改正を出す場合がございます。ただ、うちの方、町といたしましては即そのようになかなかでき難いところもありますので、あのう、様子を見ると申しましようか、県の方の様子を見たりということをし、してできるだけ早めにということで、今12月に定例議会に提出しているということでございますので、ご理解願ひたいと思ひます。

●亀山議員(亀山和巳) 議長。

●議長(松本正) 亀山議員。

●亀山議員(亀山和巳) はい、ええつとですね、私が伺ひましたのは参酌すべきことをいうて聞いたんですが、まあ、これはですね、今のいろいろ情報でみますと、参酌すべきって書いてあるんで、確かにこの条例を制定するときに充分検討したか、参酌したかということがこの条例の、あのう、違法性が、適法性があるか、違法なかが判断されるように、あのう、情報で得とります。いうのは他の例で言いますと、こういった参酌すべきいうことを例えば市民、町民へパブリックコメントを求めて、意見を求めるという方法を多くの自治体がとられております。しかし、このたびはこの条例改正は12月の定例議会のつい前の常任委員会へ提示されて、そこでこういった案を出してやろう思ひいうことが示されたわけです。これにはもうちよつと時間を置いて、十分検討すべきではなかつたかと思ひます。これまでは国が決めたことを、確かにしたがうべき基準で国が決めたことを、それより外れちゃあいけんのが条例でした。このたびは地方分権言ひますか、地域の自主性を重要視して、地域で考えなさいということなんですよ。そうするともうちよつと慎重にこれは協議したり、それとこの条例を作った責任は今度は町にあるわけです。国がいうたからこうしましたじゃあ済まんのです。説明責任を求められる思ひんです。これは、今度はなあ。いうことでもうちよつとこれは慎重な、あのう、取り扱ひがして欲しかつたように思ひます。例えば一つ、これ

は総務課長に、あのう、これは礼を言わにゃいけんのんですが、今検討されとる行政連絡委員の設置する条例について、廃止する方針であるということは、既に何回も前の委員会で提示されました。そういった情報があることで私たちはそのことを検討する機会、いろいろ考える機会、皆さん方からその情報を収集する機会があるわけです。そういったようにこのたびの場合もなぜしていただかなかったかということは残念に思うわけです。それと今年4月に出ました、これは条例ではありません。要綱です。公共施設に町産材を使うという基本方針が出されました。これは条例でないから、議会へ諮って議決を得る必要はないかも知れません。しかし、これもインターネットの例規集の中にポンと出たのを初めて私どもは見たようなことです。これは議会議員として勉強がたらんのじゃあないんか、情報収集の力がたらんのじゃあないかと言われることもあろうかとも思います。しかしやはりこういった基本的な考え方を示されるのなら、議会あるいは町民の方へもうちょっと情報を提供してどういった方法が良いだろうかということを検討されるべきではないかと思えます。そいで、特に、この本町ではまちづくり基本条例というもの、合併当初早く制定しております。行政だけでなしに、要は町民一緒になって参画していこう、ことです。6条にあります、町は町の実施する主要な事業等について、町民の意志が反映されるよう計画実施及び評価、それぞれの過程において町民の参加を保障し、その機会の確保に努めなければならないと、これは基本条例の中に6条に明文化されとります。もう少し、このまちづくり基本条例の精神に立ち返っていただきたい。町長、3期目をスタートされたわけですが、この町に任された条例を執行部だけの考えでポンと出されて、議会はさあ、そこで手を挙げるだけでええわじゃあまちづくり基本条例の精神にそぐわんように思います。もう少しそこんところをまちづくり基本条例にもう一度立ち返って、そういった考え方をさせていただくことはできんもんでしょうか。町長、どうでしょうか。

●石橋町長(石橋良治) はい、議長、番外。

●議長(松本正) 石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) あのう、おっしゃるとおりだと思います。あのう、やっぱり安易に出すことは慎まなきゃならない。そのことはまちづくり基本条例に書いてあるわけでありまして、そういう中で条例の出し方に亀山議員さんのようなご指摘があるとすれば、我々は反省をして十分な時間をとって、やっぱりお示しをする必要があろうかということはおもっともなことだというふうに思います。

●亀山議員(亀山和巳) 議長。

●議長(松本正) 亀山議員。

●亀山議員(亀山和巳) はい、町長から前向きな意見をもらい、いただきました。議会でもいろいろ審議する中で条例は議会へ諮って議決を求めにゃいけんのんですが、要綱は議会へ諮らんでも議決を求めんでもええじゃないかということが、いつからの会合のときにも出たことがありました。確かに合併して以来、要綱がいろいろ出ておりますよね。ほいで、基本的なことについてはやはり条例化して町の考え方、町の堅い、どう言いますか、信念に言いますか、それにしていくべきではないかと思うんです。要綱は法的根拠がないと一般的に言われとるんで要綱よりは条例、条例、要綱を作ってもこれは必要であるとするならば、将来的には条例化していくべ、べき方向を考えて見ていただきたいと思えます。まあ、まちづくり基本条例の精神を生かして、町のいろんな施策に住民参加できるような形を今後も、あのう、考えていただくことを期待しまして、私の一般質問を終わりたいと思えます。この後、あのう、また先輩議員がこの条例のことについても話されるかも知れません。

それと山の資源の利用の仕方、特に水について、邑南町でどう利用していったらええかという質問もあろうかと思えますので、よろしく申し上げます。以上で終わります。

●議長(松本正) 以上で亀山議員の一般質問は終了いたしました。ここで休憩にはいらしていただきます。再開は10時、10時20分とさせていただきます。

—— 午前10時9分 休憩 ——

—— 午前10時20分 再開 ——

●議長(松本正) 再開をいたします。一般質問順位第6号13番三上議員登壇をお願いします。

●三上議員(三上徹) 議長。

●議長(松本正) 三上議員。

●三上議員(三上徹) 13番、三上徹でございます。ちょうど1年ぶりの一般質問となると思います。まあ、今期の締め、あるいは議員の締めの質問となるやも分かりませんが私の思いを述べながら議論をしてみたいと思います。今回は農村社会のあり方、行政連絡のあり方について、と題としてですね、2点の通告をしております。まず始めに農村社会のあり方についてを議題としてお互いの意見を言いながら認識を深め、その方向を探りたいと思います。さて、邑南町丸は石橋船長の下、安住の地を求めて再び出航をいたしました。今まで8年間の航海は荒波の中、また先の見えない濃霧の中ではありましたが、いろいろな策を羅針盤に取り入れながら、難破することもなくここまで誘導されてまいりました。今までの石橋船長の舵取りにつきましては人それぞれ思いは違いますが、近くで見ていた私といたしましては、良い悪いは別といたしまして、すぐやる実行力、難しいことから逃げない行動力、そうしてそのエネルギーを作り出す勉強があったからこそ思っております。まあ、そうは言いますが余り町長を持ち上げすぎではいけないので、次なる舵取りに期待をし、激励を込めて本来の質問に入ります。農村社会で生きるために必要な要素は何かということを今回掲げておりますが、まずその点について私も一応考えておることはあるんですが、まあ、まず認識の違いがあってはいけないので、まあ、どういうことを考えておられるかなっということ、まずお聞きいたしたいと思います。誰でもいいですよ。まず。

●石橋町長(石橋良治) はい、議長。

●議長(松本正) 石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) あのう、激励された後、非常に答弁しづらいんですけども、やっぱり都市と農村を比べた場合に、特に震災以降感ずるわけでありましたが、まあ、これまで築いてきた農村社会のいわゆる地域の絆みたいなものはやっぱり都会にはない良いものではあるし、これを絶対に守って行かなきゃならないと、と同時に農村、まあ、林業も含めてでありますけども、やっぱり農村社会というのは都市の住民に対して、食料の問題、水の問題あるいはエネルギーの問題、全て我々がしっかり守っているわけでありまして、で、それを守り育てなければ、国土の保全はない、都市の住民の方々の命の保障はない、そういう意味で正に農村社会というのは日本のことを考えるときに非常に大きなテーマであり、大事にさせていただかなければならない問題だろうというふうに、まあ、思っております。取りあえずこの程度で。

●三上議員(三上徹) はい、議長。

●議長(松本正) 三上議員。

●三上議員(三上徹) まあ、あのう、大きく言えば、まあ、今、町長が申されましたのは、今私たちがここで見ておる今あるものがなんであるか、それをどうやって生かしていくかということだろ、

だろうと思います。私が思いますのにはですね、まあ、生活が営める、まあ、環境を作らなくては
いけないと、で、その中に一番大切なものは、まあ、衣食住確保できる体制。そうして、まあ、健
康が維持できる体制。そうして、まあ、ひいて言えば、まあ、IUターンをしてこられる方の子ど
もの教育環境、そして、一番ここで忘れてはならない、どっこの町村もあるいは、これをタブー視
しとるような格好ですけども、生活を行うための収入源、これがね、どうしてもどう言いますか、
今そこにおる人のためのですね、あのう、環境づくりはどんどんしてかなくてははいけないとするわ
けですけども、それを今からここへ来ていただく人、そういう人のために、まあ、特に今、定住施
策も行っておりますけども、それは来て住んでいただけるのは住んでいただけるんですが、いざ住
もうとしたときにですね、あのう、収入源がないということが一番、まあ、問題だろ、だろうと思
ってます。だ、ですから、まあ、いろんなところではそういう、その企業誘致とかですね、まあ、
いろいろ行うわけですが、なかなかその企業誘致も難しいと、更にはそのほんとは来てくれ、来て
いただくUIターン者の方がですね、都会から自分で自ら仕事をもってここに入ってきていただくとい
う、まあ、いろんなこともあるんではないかと、まあ、そういうこともあるんですが、なかなかそう
いう方はいらっしゃらないということで、非常にどっこの町村も、あるいはうちも悩んでおるわけ
でございますが、あのう、そういう中でねえ、それを今度はどうやって、今から町長3期目に入っ
てですね、今まではいろんなことをですね、あのう、アピールをしながら、いろいろ商工連携とか
そういう中でですね、食とあれをつないでそれをまた更に拡大をしていくというようなことも非常
にやってこられたりですね、定住施策をいろいろ進めてまいられました。で、そこでですね、私が
思うのはその今おる人、例えば、まあ、今一番私が今感じとるのは、まあ、農業なら農業がですね、
ほいじゃあほんとにその食べていけるんだらうかと。確かに農林業大切とは言いながらですね、こ
の間も新聞を見ていると、島根県の農業の平均収入70万とか90万とかいうようなのが出てお
りましたけども、とてもそういうので食うていけんわけですよ。そしたら何を、していけば
いいのかというのが一番の問題だろうと思うんです。そういう中でですね、次に書いておるすの
はですね、例えば今邑南町ですね、まあ、町長にこれ聞いてもどうかと思うし、農村社会を構成し
ておるですね、今邑南町そのものの職業分析、そのへんはほんとにできておるんだらうかなと、ま
あ、それをできておるできておらん、良いんですよ。今からこうして欲しいこと言いたいんですが、
まあ、そのへんについて、何をそこに手当をしていったら良いかという分析はできておるんだらう
かなと思うところがございますが、そういう例えば、今まであります農業の形態であります、林、
まあ、林業もあります、商業もあります、建築業、いろんなことあります。そういう中がね、今ど
ういう状態におるんであるのかということころをねやっぱり分析しないとですね、この邑南町が今抱
えとるものは、今なんであるかというほんとの本質がですね、見えて来ないのだと私は思ってお
ります。で、そういうことでそういうところまである程度、数、まあ、数字をつかんどるいうか、ま
あ、大、大、小さい数字はいらんのですよ。そういうのを物事を行うときにはね、あのう、小さい
とこまでいらんと思いますけども、ある程度分析ができるとこまでは、そういうものをいろんな方
向性を立案していくのにですね、できとるんだらうかなと思うところがございます。

●坂本農林振興課長(坂本敬三) 番外。

●議長(松本正) 坂本農林振興課長。

●坂本農林振興課長(坂本敬三) 非常に幅広い質問でありましたので、何からお答えをして良いかとい
うのをちょっと迷っておりますが、ええと、私の方は農林振興課でありますんで、まず林業と農

業についてのみ、あのう、お話しをさしていただきたいと思います。ええと、林業でございますが、あのう、林業の場合は農業と違ってその戸別に新たに林家になって林業を始めるというふうなことはなかなか現実的には難しいわけでありまして、あのう、まあ、数件自営の林家というのはありますけれども、まあ、大方のところは山で働きたいということになると、森林組合とかいうふうなところに、まあ、雇用で就業されるということになりますから、まあ、ある意味サラリーマン的な発想になろうと思います。それから農業の場合は、まあ、これがほんとは、まあ、一番問題であります。先ほど、あのう、議員言われましたように、ええと12月7日に中四国農政局が発表しております。あのう、昨年の所得をですね、農業所得を発表しておりますが、これは新聞にも出ておりましたが、全国を9地域に分けて、算出をしております。で、島根県がというわけじゃありませんが、中国地方の1戸当たりの農業所得はその9地域の内、最低の79万円ですよということが出ております。全国平均が約120万円ぐらいでございますので、まあ、割合から言いますと、8割弱ぐらいになるんでしょうか。まあ、それぐらい低いということです。で、原因としてはこれは新聞あるいは農政局が分、分析をしておりますが、やはりこの中国地方の、特に中山間においては小規模農家が多いということ、つまり一定面積の中で農家数が多いということは当然戸別の総収入は低いわけですね。更にその小規模な農家もある程度の機械への投資とかを行っておりますので、経営コストは、まあ、非常に高くなっているという現状があります。そういうことを兼ね合わせるとなるほど今回の調査結果の年間79万円だということも、まあ、なるほどなあとも頷けるところではあるんです。で、問題はやはり農業でどうやって生きていけるのか、そういう素地が邑南町の中に、まあ、あるのかどうかですね、これは、まあ、過去の課題でもありますし、今からの課題でもあります。で、特に最近Iターンの希望者は大変多くなってます。あのう、私もいろんな農業人フェアとか大阪、東京の方へ行ってみますと、かなりブースにも希望者が来られます。で、邑南町の様子を聞かれて、実際にじゃあ次の土、土日に、じゃあ、邑南町見に行きましょうということで、実際に毎月何組かの方が邑南町に来られてますが、で、もう景色を見られる、あるいは町並みを見られて大変気には入っていただくんですが、じゃあ、何をしてその生活の糧を得るのかということになると、まあ、議員ご指摘があったように、大変我々も苦慮しているところなんです。で、何年前かにそのアンケートしたことがあります。これは農業に関してです。そうしますと大概9割方の農家ですね、自分らの農業は赤字であるというふうな答弁なんです。それじゃあさすがにそれを糧にして生きていくというのは難しいわけですね。で、その赤字であるという農家の、まあ、全てですね、これ、これは稲作主体の農家がそうなんです。で、園芸とかはやはり少し事情が違うと思うんです。だから、UターンなりIターンなりで本気で農業がやりたいということになると、やはり園芸をしっかりとやらなければならないかと思うんです。で、そういう体制づくりというのは、あのう、役場の方では1年目に研修事業があり、2年目にレンタルハウス等を使い、まあ、体験をする、3年目、4年目あたりで、自立をしてもらう、あるいは国の制度を使えば、あのう、青年給付金とかいうふうな1年間150万円とかいう制度がありますので、そういうものを使って半分は農家で研修をし、半分は農林大学校で研修をするとかいうふうなことで、まあ、技術研鑽をする。そして3年目4年目あたりではもう自立でいきましょうという、まあ、こう流れは持っておりますが、まあ、現実には農産物価格も低迷しておりますし、予定どおりの所得が得られているという状況ではありませんので、まあ、議員おっしゃいますように、そのあたりの課題は、まあ、ほんとはどうやって解決していくかっていうのは、もう、あのう、大きな課題だというふうに思います。

●三上議員(三上徹) はい、議長。

●議長(松本正) 三上議員。

●三上議員(三上徹) ええっとですね、まあ、今、あのう、農林振興課長から、まあ、農業に関してはある程度そういう認識を持っておるといことで、大変私も、まあ、難しい質問をするわけですが、なぜこういう質問をするかと言いますとですね、今、あのう、まあ、こういうふうには先ほど言われました、まあ、自営とですね、まあ、サラリーマン、それは建築業でも勤めとる人はサラリーマンですので。まあ、それをしながらプラス農業、あるいは年金プラス農業、今はそれでなりたつとるわけです。なんとか。それはね、なんでか言うたら、まあ、例えば年金にしても、私もようやくもらいましたんですが、あのう、邑南町で63億も年金が入るとるわけね。しかも邑南町の人口の約半分の人がある年金をもらいよる、それで63億、まあ、町の国からの交付税くらい入ってくる。で、それがですね、今度なくなったらこんだあどうなるんかいうことを心配するわけですよ、私は。それ今例えば途中で入ってきてくださる、あるいは何、何をUターンしなさい言うた中でまだ年金がもらえない人は、来たときにはね、プラス何かがないと何もやっていけんということの意味しとるわけ。定住施策はもちろんやっていくんですよ。で、それはアピールもしながら、いろんなことをやっつけられる非常にこれは今までの町長の実績ですね、いろんな全国にも日本一の子育て村とか、A級グルメとかでこの間総務大臣賞もいただいたというぐらい、パッと、やればできました。今度はほんとにですね、定着できる、その何かをつくっていかにかいけん、それを、まあ、町長に3期目としてね、期待をするんですよ。で、まあ、そういうことですね、今、特にその私が言いたいのは、例えば農、農業にしても商業にしても、まあ、これも商業も自営ですから、で、そこいらが駄目になるとね、今わし、私が一番心配しとる、農業で心配しとるのは、あのう、今の制度は今の制度として国が制度としてやっつけとるいろんなことで、あのう、いろんな戸別補償とか中山間とかお金をくれます。私もこうやってみよるときにですね、販売高よりですね、そっちの方の収入の方の、まあ、ウエイトは、まあ、そっちが高いとは言いませんが、かなりウエイトは占めます。ただこれが無いなるときには、もうパーですしね、で、まあ、そういうことですね、なかなかそれプラスなんかを作っつけていかにかいけんところがなかなか見いだせない。私もやりながらですね。で、そこで非常に苦労しとるわけですが、まあ、そういう中でね、例えばさっき言いましたように私が分析するわけにはいかん、町はですね、そういうその町内にあるですね、あのう、人の全体の人数とかやって、なんぼ収入があがるとる、こういう人はこれで生活しとるんだというのは全部見えると思うんですよ。まあ、税務へいきゃあ、あつたりねえ。何でなんぼ上がって何人やっつけとる、それを割ったりするが、はあ、この人はこれ、例えば1戸当たりこれしかないのかと、この人を何とかしてあげにかいけん、これをね私は邑南町をさっき丸と言いましたが、邑南町いう企業の中のね、一つの従業員だと思うんですよ。その従業員がどうやって働いて、どうやって生きていくかいうのをね、やっぱり作っつけていかにかいけん。で、まあ、そういう意味においてね、今から何らか、何らか良い施策というのは私も無いから、まあ、言いよるんですが、ここで。特に今回は、来年度に向けて予算編成もしたり、あるいは庁内のそのいろんな課のいろんな動きもあるでしょう。まあ、そういう意味においてですね、あのう、何とか対策を作っつけていただきたいなということだと思います。そこでですね、まあ、今までやられた一つの対策の中でね、ちょうど1年前に私が、あのう、言いましたときに、まあ、定住促進課においてはですね、満足度向上のワーキングスタッフ会議を開いてどんどんそういうものを盛り上げていくよという、まあ、ことをおっしゃられました。また商工観光課においては、起業家を作る手伝いをするのにですね、サポートセンターの機能

を充実していくと、農林振興課においてはマスタープランで問題を把握しながら検討していくと、まあ、そのへんがどうなったか、まあ、あまり詳しくなくていいですから、1年をかけて今どうなったかなということをお聞きします。

●**原定住促進課長(原修)** 番外。

●**議長(松本正)** 原定住促進課長。

●**原定住促進課長(原修)** ええっと、1年前のワーキングスタッフ会議を設置して研究発展させたいというように、あのう、お答えしております。そのワーキングスタッフ会議、はい、その後、あのう、集めまして、いろいろ職員の中から意見を出してもらいました。で、具体的なプランとかを、その中で出まして、例えば本日、あのう、矢上高校の生徒さんが邑南町役場と邑智病院へ職場体験、実習体験という形で、あのう、研修に来ていただいております、あつ、午後からですが研修に来ていただくことになっております。そうしたプランもこのワーキングスタッフ会議の中で出て、そうしたことを実践している次第であります。

●**日高商工観光課長(日高始)** 番外。

●**議長(松本正)** 日高商工観光課長。

●**日高商工観光課長(日高始)** 23年の3月に邑南町農林商工等連携ビジョン策定いたしまして、先ほど議員おっしゃいましたサポートセンターで、そういったビジョンの実現に向けて今いろんな話し合いを進めております。このビジョンの目標としましては、観光客の入り込みを100万人、それから定住人口を200名、起業家を5名ということを目標に掲げてサポートセンターを中心に今事業を展開しております。まあ、あのう、観光客の入り込みについては、まだ100万人に至っておりません。それから定住人口につきましても、まあ、この計画5年間ということでございますので、まだ途中の段階でございます。起業家につきましても、5名の起業家の目標に向けて、今起業に向けての準備をされとる方の情報は揃っておりますが、今ここで何名の方が起業されてるということは今ここではちょっと申しあげられませんが、まあ、そういった形で、ビジョンの目標に向かって今サポートセンターの中でいろんな動きをしているところでございます。

●**坂本農林振興課長(坂本敬三)** 番外。

●**議長(松本正)** 坂本農林振興課長。

●**坂本農林振興課長(坂本敬三)** 農業マスタープランについてのご質問でございます。これは、あのう、広島県農林振興センターというところと共同で今、あのう、計画の策定中であります。先日アンケート調査を行っております。これは農家の経営者世代、それから、まあ、あえて後継者には後継者のその別なアンケートを送っておりますし、それから酪農には酪農向けのアンケートということで何種類かに分けて調査をしております。で、それをセンターの方で現在、まあ、分析をしておりますので、それは、まあ、年内にその結果が出るんだろうなというふうに思っております。まあ、そういうふうなことに基づいて、まあ、最終的には、あのう、邑南町としてどういうふうにして就農人口を確保していくのか、あるいは千600haぐらいある水田と200haぐらいある畑地を、まあ、どういうふうに効率的に活用していったら、まあ、先ほどから議員がおっしゃっているような所得に結びつけるのかというふうなところが、やはり大きなポイントだろうと思っております。で、ちょうど今転作の配分の会議とかを行っておりますが、郡内でいろんな状況を見ますと、あのう、まあ、何処とは言えませんが、もうなんて言うんですかね、農業力が、もう自然的にこう減少して行ってるような地域も随分あるんです。で、ええっと、今回の、あのう、全員協議会

でも、あのう、来年以降これだけ転作が来ますよというふうな試算を出しましたけれども、蓋を開けてみますとそういう自然減になる地域でありますとかから、実は、あのう、米の配分がこっちに回ってくるような状況なんです。まあ、邑南町はおかげさんでそういう意味じゃあ、その農地の活用率とか、就業人口とかってのは横ばいを保っておりますが、多分ほっとけばどんどんこう下がって行くんだと思うんですね。だからそれ、そこに至ってしまうと、もうなかなか復活復元するというのは難しいと思いますんで、そこに至るまでにやっぱり何らかのこうやる気の起きるような対策をやっぱり作らざるを得ないんだろうなというふうに思います。で、それまだ結果が出ておりませんので、まあ、ここではつきり、これこれ、あるいはその目の覚めるような計画が出たなあということにはならんとは思うんですが、まあ、そういう意味で、まあ、しっかり、あのう、センターとも協力しながら、あのう、案を練っていきたいというふうに思います。

●三上議員(三上徹) はい、議長。

●議長(松本正) 三上議員。

●三上議員(三上徹) ええっと、まあ、そういう大体全体が、今どうであるかというのを、まあ、聞いて見たわけですが、まあ、こういう今状態、今までの、まあ、施策に対してはですね、まあ、国の施策とかいろんな方向の中です、あのう、やられるので、まあ、国から金がきたりいろんなことで良いとは思いますが、まあ、さっき農林振興課長も言われましたように、だんだん農業力の減少が起きたり、いろんな状況があるというのでそれまでに対策を打たにやいかんということでございます。まあ、こういう今状況の中でねえ、全体を聞いて町長はどう思われたでしょうか。

●石橋町長(石橋良治) はい、議長、番外。

●議長(松本正) 石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) まあ、あのう、各課、ああしていろいろ努力をす、してるわけであります。まあ、それは当然、まあ、やるわけですが、やっぱり今後のそのいわゆる考え方、農村社会がどうあるべきかっていう考え方がやっぱり大事な点だろうと思うんですけども、まあ、あのう、所得を向上するということは当然とは言いつつも、やっぱり豊かさの追求というところを我々は大いに考えていかにやいかん。それは何かというと、議員さんご指摘のような生活を守るだとか、衣食住だとか、健康だとか、やっぱりそういう農村社会。で、あのう、まちづくり基本条ろう、条例でもうちの特徴と言えやっぴり暮らしやすさというところを謳ってるわけでありまして、正に、あのう、これからは邑南町独自の邑南スタイル、生活の豊かさ、これは何なのかということをやっぴり考えていくことが私は必要ではないかなというふうに、まあ、思っております。まあ、そのキーワードと、ワードとしてやっぴりつながりであるとか、拘りであるとかということだろうと思います。つながりということになると人とのつながり、拘りということになりますと、今作っている物、徹底的に拘っていくということだろうと思います。で、一つ、まあ、面白い報道があったんでご紹介をしますけれども、藻谷浩介さんという方がいらっしゃいますが、イタリアの例を出されてまして、まあ、日本の場合は貿易収支はほとんどの国に対しては黒字であるけれども、イタリアに対しては赤字である、それは赤字ということはイタリアの物を受け入れているわけですね、日本は。それはなぜかというといわに、イタリアには拘った食の物がたくさんある。高くても美味しいチーズであるとか、美味しいそのオリーブオイルであるとか、やっぱり拘った物は高くても売れるよっていうことはイタリアとしてはこう、示しているのではないかと、一方、あのう、藤山浩さん、これは、あのう、中山間研究センターの方でありますけども、その方もやっぱりイタリアの生き方に

非常に、まあ、共鳴を受けていらっしゃる。イタリアは、あのう、小さな村ほど元気だと、それはなぜかという世業が盛ん、世業が盛ん、で、かつて、あのう、邑南町もですね、やっぱり、あのう、世業がいっぱいありました。それを分業してやっぱりいろんなそれが生業としてなっていたんだけど、だんだんそれがこう衰退してきた。イタリアはそうじゃなくてやっぱり牧場があったり、ワイナリーがあったり、チーズ工場があったり、食肉店があったり、栗園があったり、薪屋さんから、粉ひき屋さんとか、パスタ職人とか、やっぱりそういうものがみんな、あのう、小さなもんであっても拘って作ってちゃんと生活をしている。こういう生き方っていうのは今後農村社会というのはめざすべきではないかなと、なるほどなあとは、まあ、思います。で、そのことを考えるとやっぱり邑南町だって結構頑張ってるいろんな分野があるではないか、例えば、あのう、造り酒屋さんもあったり、豆腐屋さんもあったり、味噌や醤油屋、醤油屋もあったりですね、食に関してもそれだけ、まあ、いろんなものがあるわけですね。やっぱりそういう拘りをいかに徹底的に追求して行って、食ということに我々は拘りながら農村社会というものを光輝く、まあ、こういうことの私は今からも追求していきたいなあとは、まあ、こういうふうに、まあ、思っ、A級グルメということも、こう考え方としてあるわけであります。まあ、そのためにはですね、食にかかわらず、邑南ライフスタイルをあえて追求するならば、やっぱり新年度からはですね、いわゆるその雇用あるいは企業、家族、結婚、コミュニティ、教育、福祉、医療、交通等との問題、今どういう生活をしていらっしゃるんだろうか、町民の方々は、こういうことを徹底的に調査をしてですね、やっぱり、あのう、邑南のライフスタイルというものをこう、こう作、作り上げながらそれを売りとしてですね、少しでも一つの向上につなげながらですね、アピールすることが大事、そのためのやっぱり基本に返ってのその一人一人の生業、生活の調査というものが必要になってくるのではないかなあとは、まあ、こういうふうに、まあ、私は、まあ、思います。

●三上議員(三上徹) はい、議長。

●議長(松本正) 三上議員。

●三上議員(三上徹) まあ、町長から全体を聞いてですね、まあ、新年度は、まあ、雇用、いろんなものに関してですね、調査をしながら新しい方向に向けていくということを伺いましたんで、非常に嬉しくは思いますけども、まあ、町長が前に申されました自立に向かって努力をしたいということ去年も申されておりますし、常々邑南町は自立していくんだということでございます。そこでですね、去年はちょっと、あのう、部署的にですね、そういう、そういうのを見いだす部署を作ったかどうかというような提案をいたしました。で、今回ねえ、まあ、いろいろ、まあ、調べたわけじゃあないんですが、先ほど町長言われた全体を調査する中でですね、なんで邑南町が今成り立っておるんだというときをですね、あのう、これとこれとこれ、先ほど、まあ、酒屋がどうかいろいろありましたけども、まだまだ職業いっぱいあると思いますので、それをほんとに調査をしていただいてですね、それにどういう手助けをすれ、すればいいんだということをね、今度持って行って欲しいというのが私の今日の思いなんです。ほいで、そこでねえ、まあ、私も今見ましたけども、まあ、今A級グルメ等々でやとられるいろんな、まあ、コーディネーターがおったりですね、そこでかなり力を入れておられる。で、今度はね、やはりさっき調査をされて、そこに例えば農業であるが、商業である、いろんなところにやっぱり専門のですね、そういう、あのう、コーディネーターをですね、あのう、配置をして、ほいでその人が提案をしたことをみんながそこへついていかやあと、例えば農業を私がしとるんでも、あんたあ今度こういうことをしてみんか、そうすりゃ

あこういうのが少しやあ、例えば6次産業まで結びつく、そういうのをほいじゃあ一人でも二人でもやってみるか、グループでとかいうようなのをですね、あのう、アドバイスしてくれるね、人をやっぱり今から配置していかんやいけんのじゃあないかというのが私の思いなんです。ほいで、まあ、それがですね、今そういうことを言ったら大変失礼なんです、今のうちの、まあ、町で抱えとる人はね、事務職に徹しとるといような気がするんですよ。例えばね、国からくるいろんな事業の取り、取りまとめとか、それをつないでいくとかいう、それも大切なことなんです。大切なことなんだけどもね、やはり今から自分たちが開拓していく力をですね、役場の中にも作らんにやいけんと私は思うんです。ほいで今思うのに例えば今回町長がドーンとですね、そういう人に2千万ぐらいは予算の中でとつてもですね、まあ、5人ぐらい雇えるわけですよ。あるいは6人雇えるかもわからん。だけえ、まあ、そのぐらいの度量ですね、そこへポンとやってもらふことと、今例えばあれですよ、この全体の邑南町がやってて、皆さんの生活空間をですね、作る、あるいは生活環境を作るために皆一生懸命職員働いていただいとるんですが、そこに、今、8億6千万かかるとるわけです。ね、それをやるのに8億6、6千万、なら2千万ぐらい、その内のしれたもんじゃないかというわしの思いがある。だからそういうときにやあ、思い切って今から邑南町どう導いていくんだというためにはここには投資してもいいんだというぐらいのね、腹は、まあ、調査した上ですよ、腹をもって、あのう、そういう方向でですね、起業あるいは就業、創造コーディネーターなるものをですね、大いに配置してほしいと私は、まあ、今回の一番思いは、そういうとこなんです、町長、それについては、まあ、配置できるできんは別にして、よし、それぐらいの度量を持ってやってみようというぐらいのこたありますか。

●石橋町長(石橋良治) はい議長、番外。

●議長(松本正) 石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) やっぱり、あのう、しっかり、調査研究をすることが大事、そのためにはふさわしい人も大事、当然民間の力も借りなきゃなりません。まあ、あのう、俗にいうシンクタンクでありますけども、邑南町版のシンクタンクみたいなものですね、やっぱり何かこう作っていきながら、知恵をいただきながら、職員もそこに入って勉強しながら、やっぱり実の、実、ほんとうに実のあることをやっていかなきゃならない。大変大事なことだと思います。

●三上議員(三上徹) はい、議長。

●議長(松本正) 三上議員。

●三上議員(三上徹) まあ、3期目に、です、今度はまだ別、別な意味でですね、そういう、あのう、活躍していただくよう大いに期待しております。それでですね、まあ、また今回の新聞なんです、その、どう言いますか、ぎ、さっきいうたのをね、ちょっと心配しとるのはここに、まあ、例えば県内でですね、3万2千271人の就農者がおったのがですね、5年間で1万4千、1万473人減ったと、1年に5千人ずつぐらい減りよるんですよ、農家が。そういうねえ、もうそこにほっとけん問題があるんです。だけえ、そのへんをやっぱりぐっと目を見開いていただきたいと思ひますし、まあ、前にも言ったわけですが、まあ、今の施策は農地は残るが、農家が残らないと、営農、あのう、集落営農せいいうたら、ほいじゃあ集落営農一人でもいいのかと、例えばうちの集落でもわし一人でやっていけるんですけども、そうすると他の者は戻ってこんいうことだけえ無くなるんですよ。集落が。そうじゃなくて農家があり、それ、農家のそ、人が農地もやりながら何かそこへ一つやって、やっぱり生きていただくということが非常に私が思うんです。ほいで、集

落とかなんとか無くなるということは周りを取り巻く、まあ、いろいろ、まあ、サラ、サラリーマンとかいろんなことでやっとな、みんなもそれに準ずる者あるいはそういう施設で働く者、いらんようになるということですので、今がちょうどそういうほんとに考えにやいけん最後のときだと思いますので、よろしく願いいたします。ええっとそれでは、続きまして2番目の問題に入ります。行政連絡のあり方についてということでお伺いをいたします。先ほど亀山議員が、あとの人が質問をするということの、これだと思いますが、ええと今までね、この問題がですね、公式の場ですね、あのう、本気で言われたことがなかったんです。ほいで、まあ、この前、総務委員会のときに来年そうしたいというのを総務課長の方から聞きましてですね、ちょっと待ってくださいよと言ったのが、まあ、こないだなんですが、私もたまたま合併協議会の、からですね、ずうっと、来とるのはもうこんなかへ2、3人しかいないということなんですけども、あのう、いつ出るかいつ出るかと、これを協議するのがですね、そのどうも考えて見るとね、あのう、もう一国二制度はおかしいよと、合併もある程度長く時間がかかったので、だけでも行政連絡員制度をなくするということじゃあなかったわけであって、聞いて見ますと、さっき、まあ、亀山議員もわしゃあそういうことを言うた覚えはない。要は一国二制度は悪いんだよ、あのう、そうしとっちゃいけんだろうということ言うたんであって、ほいじゃあそれをどっちが良いかという協議をどこでしてきたかということになるんです。で、私がそこで伺いたいのはですね、合併協定書にある行政連絡の方法、それどう合併協定書の中に入れてあるかということをお伺いいたします。

●藤間総務課長(藤間修) 番外。

●議長(松本正) 藤間総務課長。

●藤間総務課長(藤間修) 平成15年の11月25日に提出されました協議第50号というのがございます。自治会等組織の取扱についての中で、括弧2といたしまして、行政連絡機能については、集落単位に行政連絡員、括弧、仮称を置き、基本的に現在の行政連絡機能を継承する。ただし、その業務を自治会組織に委嘱することもできるところ書いてありまして、そういう内容で翌12月の25日に確認されておることでございます。

●三上議員(三上徹) はい、議長。

●議長(松本正) 三上議員。

●三上議員(三上徹) まあ、そういう、まあ、そういうことなんですよ。まあ、そういうことが、まあ、書いてある。協定書の中にはね。それから全然協議がないままにいつ出るんか、いつ出るんかと私も、まあ、8年間、まあ、思つとる、まあ、出たらいろいろ協議の中でいおうなと思つてあえて言わずに、ずっときたわけですが、まあ、そのまんまがなんとかうまくいって、ただ、一国二制度はおかしいよという意見もありますので、それ、そういう意味においては、どの方が、方向が良いかは協議しなくてはいけないだろう。ほいで、まあ、そういうことで、あのう、思つておりました。まあ、町長はまちづくり基本条せい、例を作りながらですね、町民と一緒にやっていくということで自治会をとにかく作って欲しいということで、まあ、進まれました。ほいで自治会はそのときに町長がおっしゃられた自治会は、まあ、住民たちが自らが行動して、まあ、自立の精神なら、それでですね、そこが活性化するようにとにかく全町に自治会を、ね、設けるんだということで、なつてまいりました。まあ、特に最後に口羽の自治会ができませんでしたが、今はできました。それができなかった理由は私も、それがあまりにも自治会制度、ポーンとできたら、すぐそれがですね、あのう、さっきいうた行政連絡員はなくしてですね、自治会にポーンとやら、やるん

では、町長の意図する町民との目線がですね、遠くなるという意味でですね、なかなかあずったのだなと私は思っておるところでございます。そういうことでね、まあ、ここへ書いておりますのは自治会の組織を設置したのはね、行政連絡をさ、するためだったのかどうか。何の目的だったのかをお聞きいたします。

●藤間総務課長(藤間修) 番外。

●議長(松本正) 藤間総務課長。

●藤間総務課長(藤間修) 自治会の組織のことでございますが、同じく、あのう、平成15年の11月25日提出の協議第50号、先ほどの分でございますけども、自治会等組織の取扱についての中で、今度は括弧1でございます。自治会組織については、コミュニティの育成、活性化を図るため、自治組織づくりの取り組みを推進するというふう、内容で翌12月25日に確認されております。まちづくり基本条例にもございますが、あのう、まちづくりの基本でございます。コミュニティというのがありまして、これは括弧で集落や自治会となっております。この育成をまず第1条の原則で、協働のまちづくりをする、進める。第3条の基本にも育成と、コミュニティの育成と町の連携が謳われておりますし、第15条には、またこれもコミュニティ、集落や自治会の育成がありまして、自ら住む地域に誇りと愛情を持ち、自分たちの地域は自らの手で創りあげるといふ思いをもちましてコミュニティを守り育てるものとするという等の条文がございます。で、コミュニティの活動は、それぞれに風土、歴史、文化などの違いから地域活動の内容や取り組みには特色がございます。それをその特色や地域の仕組みを基盤として、地域でできることから始めていこうという考え方にに基づきまして、まちづくりを今進めたいと考えておるところでございます。そういうまちづくりの基本単位としての位置づけがされておるものと考えております。

●三上議員(三上徹) はい、議長。

●議長(松本正) 三上議員。

●三上議員(三上徹) まあ、今、藤間総務課長からお聞きしたのが、まあ、町長がめざされて、地域で各々が自立しながら活性化をして行こうよということだったように思うわけです。まあ、それがですね、いきなりその行政連絡の仕事は自治会だよというような、まあ、話が、まあ、こないだ出ましたのでね、どうなのかなという思いを持ったわけです。それで、要はですね、自治会が良かったか、悪かったか、自治会じゃあない、あのう、自治会組織を作ってやろうという今までのやり方、例えば、どう言いますかねえ、あのう、もう、自治会長さんだけを集めて、ものが済むんだからと、自治会長に話をしとけば下へ伝わるよという方向の中で、やられると思いますし、今現在例えば、あのう、石見地域が始め自治会でやっとならんだよということはお聞きしました。しかし、石見地域もですね、こないだ、あのう、私がちょうどたまたま矢上の担当でございましたので、議、議会の意見交換会に出ましたところですね、まあ、自治会長さんがよけい来とられました。まあ、こういう話もしたわけですね、そこで。そしたら、いや、それは違うよと、上からこれやれ言われたんじゃあなしに、私たちはさっきの話にある自治会としてその行政連絡の業務はむしろ請け合うというて、昔からそれを受けてやっとならんだ、いきなり自治会ができたから、ね、行政連絡の仕事を自治会にいうて上からやっとならんじゃあないよというのを聞きまして、全くそのとおりでいうて私らたまたまそこで意見が一致したようなわけでございますが、まあ、そういう状況の中でですね、またいろいろあずられて、今度はどうするかということで、まあ、自治会をもうちょっと元気をださにゃいけん、しかも行政連絡をそれでさしようという意味だったんかどうかわかりませんが、

担当職員を配置するという状況になりましたが、途中でですね。それはその担当職員の、まあ、目的と今の現状はどうなっとなるかをお聞きします。

●藤間総務課長(藤間修) 番外。

●議長(松本正) 藤間総務課長。

●藤間総務課長(藤間修) 自治会の担当職員のことですが、まちづくり基本条例の5条とかの規定に基づきまして、邑南町は各自治会との間で自治会と行政の協働に関する業務協定書を締結しております。で、邑南町の自治会活動補助金などの助成を行いながら、地域とともに、安全安心で活力のある豊かな町づくりを進めているというところがございます。自治会が自らが自主的、自立的な、的な活動団体となって、コミュニティづくりに努めることとしておりますけども、行政連絡の周知や地域住民の意見を集約する環境づくりが重要となっている時期、現状をふく、踏まえまして、自治会ごとに行政連絡を担当する職員を配置しまして、定期的に自治会に出向いて、町からの行政連絡事項の説明を行ったり、逆にしゅうき、それを地域住民、民への周知を図るとともに、逆に様々な意見を聞き取りまして、町へ報告して、今後の施策立案や行政運営の改善に資することを目的として平成23年度から行っております。で、あのう、実績はでございますね、まあ、平成23年度から始めておりますが、延べ33回出向きまして、22件の案件を処理しております。で、実際本年度、平成24年度では、今延べ29回出向きまして、17件の案件を処理しております。なお、あのう、自治会の行政連絡担当職員の中には地元の自治会の役員を兼ねておる者もおりますので、実数としては少し、もう少し多くなると考えております。

●三上議員(三上徹) はい、議長。

●議長(松本正) 三上議員。

●三上議員(三上徹) ええとですね、まあ、今、あのう、33回とか29回とかいろいろ聞いたわけですが、先ほど自治会と行政の協働に関する業務提携書を締結しとありましたけども、まちづくり基本条例第5条にはですね、そういうことは書いてありません。町民と町の、まあ、協働等は謳ってあるわけですが、そこにこの規定に基づきいうて今の、先ほど自治会連絡担当職員の要綱の中にですね、それを、協定書を締結とあるのはですね、第5条に基づき、基づく必要は、基づくことじゃあなあねえ、規定、規定には書いてないんだから、第5条に。第5条の規定にそういう締結をせえいうて、書いてないんだから、ねえ、で、それに基づきこういうことを協定を結びとある、しかもそれに対する補助金を出す、ね、いうのもちょっと解せんなどという私の思いです、それと同時に、まあ、これは今、まあ、要綱ですから、条例でない、先ほど亀山議員が言いましたように要綱は勝手に作られて、勝手にやられよるだけ、議員には分からんわけです。ほいでさっき、33回とか29回とかありましたが、その中に謳ってあるのがですね、ええと、行政連絡は、連絡担当職員の職務としてはですね、要綱の中にキシヤツとうとうたるのは4月、7月、10月、1月に必ず行くと書いてある。そういうのは必ず行わして、報告があがるとすればですね、あのう、33回とか、29回いうのではすまんはずなんですけどね、いかがですか。

●藤間総務課長(藤間修) 番外。

●議長(松本正) 藤間総務課長。

●藤間総務課長(藤間修) 確かに要綱には、あのう、年4回と、あのう、これは定例議会の、あのう、内容について報告すればいいのじゃあないかという当初の考えで4回にしておりますけども、現実には、あのう、各自治会からの要請がないとなかなかその職員が行き難いということもありますの

で、そのへんは、あのう、自治会と連絡を取りながら、自治会長さんと連絡を取りながら、そういった場を設けているというふうにご理解願いたいと思います。

●三上議員(三上徹) 議長。

●議長(松本正) 三上議員。

●三上議員(三上徹) まあ、あのう、今全体を、まあ、聞いてまいりましたけどもね、あのう、要はずっと先ほどからきとる行政連絡員を廃止するということに関してですね、もう一国二制度ではいけないよということで、もう行政連絡員は駄目だよというのが前提にきてですね、そこの方向へずうっと、まあ、持って来た感があるんです。ほいで、それが何とかうまくいきそうにない、担当職員でも付つけようかとか、そしたらその担当職員もうまくいってないと、ね、そう私は思うんですよ。ほいで、まあ、3月までにそういう条例は廃止しようとするならば、もう少し先ほど亀山議員がいわ、言うたように、条例をいじくるわけです。ね、もう少しいろんな意味で物事がこうなって、こうなって、こうなって、それ整合性があるものをいうてもらわにやあやれんと私は思うんです。ほいで、まあ、そういうことでね、もう一つ私が疑義するのは、今の行政の連絡員と条例で銘打ったるということは、その人の職員のすごく責任があるわけですね。町行政連絡員でしかも人件費まで払ってやっとするわけですから。で、こんだあ、自治会補助金なんですよ。責任がもてんわねえ、補助金ぐらいのこと、パッと。補助金いうのはだいたい自分たちが、自らをやるのに、補助金をくださいやいうて自分たちが、ええかげん、ええかげんいうちゃあいけんが、まあ、何とかやるのが補助金だ思うんですよ。責任を持てる仕事ではない。補助金いうことでやるとですよ。だから行政連絡がね、非常にその軽く考えられとる。さっきの危機管理の問題もありました。行政連絡としてピーツといくのにはそういう隅々まで行くことが大切なんじゃあないですか。ね、それをもうとにかく上でポーンと言うときゃあ、その感覚うか、考えがね、わしゃどうも合点いかんのです。特にわしゃあ、石見の場合、班長さんへ配布物は送りよるわけよ。配布物は。そうするとせつかく配布物を送りよるんなら、ね、その人に、まあ、それあこは請けとってんですよ。だけえそりゃあ責任は完全に、自治会としてもつんでしょうが、そこらの金の出し方が、補助金いうのがどうも、いかんのです。しかも町はそれを補助金に代えることによってうちは人件費が減りましたよいうんだが、補助金の方へ代わるとるだけだけえ、一つも減っちゃあおらん。人件費分をやっとするんだから。ねえ。ほいで、まあ、そういう非常に大切な、その行政の連絡の仕事をですね、今の自治会は任意の団体、ねえ、任意の団体。任意の団体にポーンと任すわけだけえ。で、まあ、今回、あのう、選挙の公報なんか誰が配るいうふうに書いてない、条例には書いてないけども、必ず二日前には配布するというのはきまっとる。ね、あのう、選挙公報。それらあ誰がもって責任をもって配布するんか、まあ、よう分からんけども、そこらがパーンと、もし自治会の方へでもいっとらんかったら、どうということなんかいということになる。で、そのへんもよう考えてですね、行政連絡いう仕事を軽んじないようにね。ほいで、羽須美だけ残るとるから、小さいとこだけ、あの小まいところ切りやあええわいうような感覚じゃいけまへんよ。こりゃあ。ねえ。どれがほんとの行政連絡なんかということ主体に、いうことが私の一つの、まあ、今回の3月にやると言われたので、言うとかにやいけんなあとということで、あのう、質問をしておるわけでございます。だから、今私がですね、質問をしとることによって、羽須美の知っとる人間は、そりゃあそれだと言うてくれると、ほいだが分からん人はですね、何にゆう言いよるんが、ええじゃあないかということも分からない。しかし、根本がどこであるかいうことを紐解いたときには、私はそれを主張するわけです。特に合併協からず

うっと来とる私は特にそこを、なぜそこが一緒に、ね、ほいじゃあ、こうしようやいうてできなかつたかという大事なところをですね、分かってもらわにゃあいけん。ほいでもう、それは条例の方はいじくらずに、要綱でポンポンポン前へ進む。ね。そういうところが一番、あのう、今、今回の私の思うところでありましてですね、例えばねえ、まあ、町長さんも始め言われて、まあ、合併のときも言われとったのは、あのう、負担は低くサービスは高いというのが基本だったんです。それが今度はサービスは低く、負担は高くになりよる。だんだんどっかへみんな集約して、今度なんかの会議をするなあ、どこへ来ちゃんさい、どうすりゃあ、どこへ来ちゃんさい、ねえ。役場の職員が出かける方が良えでしようがや。よけいよけいの人をそこへ集めて、来さすより、同じとこ。いろんなとっから、しかも高齢化でよ、行くのもしんどい状況だのに、だからさっき言うたように、サービスはそういうふうに、あのう、下の、あのう、下までいくようにですね、そういう町民目線であるという町長の思いだったんだけえ。そういうことも考えてですね、3月のこの条例改正をするというんですが、もう一度そのへんを良く見つめ直していただきたいということで、町長最後にお問い合わせをいたします。

●石橋町長(石橋良治) はい、議長、番外。

●議長(松本正) 石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) サービスの低下、まあ、サービスにはいろいろあると思いますけども、あのう、やはり質の低下っていうのはやっぱり良くないと思います。それはやっぱり金をかけなくしていかにサービスを維持していくか、上げていくかっていうことの方法は大事なことです。それと、まあ、最初の質、ご質問でございますけども、あのう、行政連絡員の問題でありますけども、あのう、まちづくり基本条例には謳ってあるわけですね。行政も責務を負うけども、町民も責務を負わなければならない。行政も情報はどんどん出しますけども、参加する以上は町民も責任をもってまちづくりにやりましょうよっていうことを大原則としていた。そういう意味で、やっぱり、あのう、自治の原則から立てば、あのう、何も与えられた、与えられたものをやるということではなくて、我々が豊かになるために、我々がその地域でいくためには積極的に情報も収集し、まちづくりも参加し、そのためにはこういうふうに地域の中で行動しますよっていうことが大原則なんで、そこは、まあ、やっぱりご理解いただいて、行政連絡員のあり方についてはよく、あのう、ご認識いただきたいなと、まあ、いうふうに思います。

●三上議員(三上徹) 議長。

●議長(松本正) 三上議員。

●三上議員(三上徹) まあ、あのう、町長がさっきまちづくり基本条例の中にはこうだということを申されました。まあ、それは私も全く思っております。町民も自らがやらにゃいけん、ただこれはさっきの行政連絡の責務とその責任と、責任いうのはそのさっき言うた自治会の中でやる、いろんなことには責任を持ちながら、町と関わりながらやっていくと思いますよ。ただ、行政連絡としてのほんとの責務、ね、へんなことを言うてもいけん、へんなことをしてもいけんというのは、それなりの大事さがあるんだということも踏まえて、まあ、この条例を変ええでもですね、条例をですね、今協定書に書いてあるとおりに書き、書きさいしゃあですね、今すんなりそのまま行くんです。無理にありよう消さあでも。協定書に書いてあるとおりでいけば今みんながそのまんまやとるね、一国二制度でも何でもない、一つの条例なんです。ね、今は行政連絡員をもってするいう条例があるからそれを、あのう、あのう、やとるだけで、まあ、そういうことですね、まあ、3月まで

に、またいろんな意味でですね、その方が、やっぱりその行政連絡の大切さを頭にしながら、今までどうやって、さっきもあの条例をつくる時にどうだいうて、亀山議員が言いましたように、ね、あがあな簡単に考えずにやっぱり根本は何かということですね、しっかり検討いただいて、あのう、よろしくお願いいたしたいと思います。以上で質問を終わります。

●議長(松本正) 以上で三上議員の一般質問は終了いたしました。ここで休憩に入らせていただきます。再開は午後1時15分とさせていただきます。

—— 午前11時21分 休憩 ——

—— 午後1時15分 再開 ——

●議長(松本正) 再開をいたします。一般質問順位第7号12番山中議員登壇をお願いします。

●山中議員(山中康樹) 議長。

●議長(松本正) 山中議員。

●山中議員(山中康樹) 12番、日本を取り戻す自由民主党公認の山中でございます。質問に入らず、前に、まず石橋町長2期8年間の政治手腕が問われ、町民に認められ、3期無投票当選という栄に輝かれましたことをまず持ってお祝いを申しあげます。町長のキャッチフレーズでもあります、町民誰もが主役になれる邑南町のまちづくり、これに向けて4年間の邁進をお願いしたいと思います。さて、定住人口増加政策の一つでもあります、A級グルメ、そして日本一の子育て村構想、これが全国の中で4か所総務大臣表彰という名誉なことに、今年なりました。先般、元議員さんからたまたま会うことがありまして、邑南町はなかなか良いことをやってくれてるなど、私らも自信を持って、がんばらにゃいけんという言葉在先般聞きました。これもケーブルテレビにおきまして、総務大臣表、表彰をされたときの模様が流れたということで町民の皆さんにもいろいろ町としてやってくる施策が浸透してきたね、きたというように、まあ、喜んでいるところでございます。しかしながら、やはり、今の国政の中、日本がどのような格好になろうかというような不安の中で、いろいろな一般質問も出ておりますが、私はやはり10年後の、この邑南町の姿というものを町民に見せながら、そして共にこの町をつくっていくというような観点から、このたびの、質問を邑南町の未来像という大きな枠の中で、4項目につきまして挙げております。時間配分をしますと大体1項目で10分ということで、私の提言だけで終わるんじゃないかというような気もしますが、執行部の皆さんも、簡潔にご答弁をお願いしたいということで、あのう、やっていきたいと思っております。始め通告をしております質問の中で、やはりこの町内にあります資、資源、その中でも特に山林そして農地そして観光そして自然エネルギー、こういうものをやはり今からは活用していくというような中で、まずは、予算と人口について、通告をしております。合併後8年が過ぎます、そして町の施策も10年間の総合振興計画というのをまず立てておりますので、合併後8年になりますと、あと2年でその総合振の見直しということになります。そしてまた、年次的には中期財政計画の中で建設計画というものを、まあ、5年レベルの見直しの中で毎年予算を組んでいくというようなことで、私は10年後のこの邑南町の人口、これは先ほど言いましたように、若者定住を始め諸々のことで人口減と、人口増というようなことで施策は打ってありますが、しかしながら実際に10年後には、あのう、こういう格好にもなる可能性があるよということをやはり考えながら、その財政的そして町の施策というものも変えていかにゃいけんというような中で、通告しております10年後の人口推計、そして高齢化率そして後は歳入と地方債、今現在もつとります邑南町の借金が10年後にはどのぐらいのレベルになるでよというようなことにつきまして、お尋ねをするということでござい

ますので。

●**沖企画財政課長(沖幹雄)** 番外。

●**議長(松本正)** 沖企画財政課長。

●**沖企画財政課長(沖幹雄)** まず、あのう、邑南町の人口推計でございますが、平成22年の国勢調査結果に基づき人口推計を行っております。推計方法はコーホート変化率法というものでございまして、平成17年の国勢調査から平成22年国勢調査までの5年間の変化の割合によって、5年後、10年後を機械的に推計したものでございます。これによりますと、平成27年10月の人口は、約1万9000人、高齢化率は43.7%、平成32年10月の人口は、約9千900人、高齢化率は46.2%と予測されます。なお、念のため申しあ、添えますが、先ほど議員さん言われました、あのう、日本一子育て村事業とか、あのう、農商工連携事業、今やっておりますが、これは、あのう、平成22年の国勢調査の後に、あのう、始めた事業であります。したがって、この先ほど申しあげました数字にはそういった影響は、あのう、含まれておりません。それから、あのう、今後の歳入の見込みでございますが、平成23年度で邑南町に配分された地方交付税は68億6千万円でございます。10年後は約50億円と見込んでおります。また町税や使用料などいわゆる自主財源につきましては、平成23年度決算では約25億円でございますが、10年後は約20億円と見込んでおります。それと地方債の残高でございますが、平成23年度末の残高は約286億円でございますが、10年後は約200億円と見込んでおります。

●**山中議員(山中康樹)** 議長。

●**議長(松本正)** 山中議員。

●**山中議員(山中康樹)** 今新たに、子育て支援ということで人口を増やしていくということが、まあ、含まれてないということで、あのう、まあ、このとおりに今後、今執行部も議会も町民上げて、あのう、そういう施策に、まあ、協力していくということもございしますが、しかしながら今、財政課長からありましたように、まあ、大変厳しくなるということは否め、否めないというような中で、私は、昨年12月にも同じような質問をいたしました。次に、今入っておりますが、あのう、農業施策の中で、特に例外なき関税撤廃というような中でTPPに参加をするしないが、このたびの衆議院選挙の中で急遽浮上してきたというような中で、またいろんな党から言いますとこれはTPPに、まあ、参加をするまた、又は反対をすると、まあ、というような中で、今の政権にいたしましたら政府に任せるという言葉をいっとります。ということは、政府の判断により、このTPPの参加がどうなるかということはまだ分からないという大変、まあ、不透明な、あのう、状態でございます。林業がここまで衰退をいたしましたのも、林業の関税率を、あのう、20、30年代でしたか、ガクッと下げました。下げた結果が今の外国産、要するに外材が安く入り出して日本の林業はここまで衰退したというのが、この特に田舎、中山間地では目にみえていた、きたことでございます。これがこのTPPにより、あのう、関税が撤廃になったときには10年後にこれが、あのう、結果が出るということで、10年ごとこのたびも上げましたが、これにつきまして、農林振興課の方で、推計というものは大変難しいと思います。と思いますが、出しておられたらそれを答弁をお願いしたい。

●**坂本農林振興課長(坂本敬三)** 番外。

●**議長(松本正)** 坂本農林振興課長。

●**坂本農林振興課長(坂本敬三)** 以前にも同じ質問をいただいておりますが、まず国の方ですけれど

も、これは農水省それから経産省、内閣府という三つの組織で、あのう、試算がされております。農水省の場合は、T P Pに参加した場合という前提がついております。で、その場合に、競合する国産品は輸入品に置き換わると、あるいは競合しないものについても安価なものが出回ると、まあ、そういうふうなことから何も対策を打たなければ国内総生産で農業関連が7兆9千億円程度減少するという試算が出ております。それから経済産業省の方では逆にですね、日本がT P Pに不参加であればどうかという立場で試算をしております。で、この場合は自動車あるいは電気、電子、それから機械産業、この3業種が、10.5兆円の規模で減少する、雇用が81万人減少するというふうな試算を出しております。それから内閣府についてはプラス要素もマイ、マイナス要素もあるというふうな、あのう、発表をしております。それから島根県であります、これは、あのう、農水省と同じように参加した場合という前提で、県内農業生産額はちょうど半分の315億円で減ってくると、つまり今がやっぱり約700億円、600億円ですね、約半分になるということになります。で、こういうのが発表されておりますが、邑南町として農水省方式で仮に試算をしてみますと、米においては、有機米等が5%しか残らないという発表をしておりますので、これに基づいて計算をいたしますと、邑南町の米は10億3千万円減少するということになります。それから生乳、酪農であります、これについては北海道産しか残らないという前提があります。そうしますとゼロになりますので、100%マイナスになりますので、これが約5億6千万円の減少。それから和牛がこれはもう、高級な4等級、5等級のみが残るということで、ええと、邑南町の場合はこれが3割ぐらいありますので、それを勘定いたしますと7割減の2千2百万円の減少。あと養鶏等も1千2百万円の減少、で農業関連で合わせますと18億6千万円が農水省方式で計算すれば減少するというように、を試算をしております。以上でございます。

●山中議員(山中康樹) 議長。

●議長(松本正) 山中議員。

●山中議員(山中康樹) これはあくまでも、あのう、まあ、推計と言いましょか、それに対する手当がない場合の、あのう、推計だということでございますが、このままいきますと10年後には、何にも手当がない場合には、まあ、18億余り、そして先ほど財政、財政課長から言いましたように交付税の算入率、この数億を足しますと10年後にはこの町には、今は3割財源と言いましょか、自主財源的でやっとなる町がほんと10年後に生き延びるのかというような、反対には不安材料が出てくると。私はやはり行政というものは、いい方向も町民に知らせながら、しかしながら悪くなるかもわからんでという方向も町民に知らせ、両方の道の中をやっぱり歩いて行くというような中で、去年の12月にもおなじよ、問題を聞きまして、そしてT P Pに参加をしようが、せまあが邑南町としての生き残りというものに対してやはり考えて行くべきだということを提言を、まあ、いたしました。それで私がこのたび、あのう、まあ、提言をする一つには、町内には数か所産直市がございます。その産直市の売り上げというものも多分横ばい若しくは、マイナスになってくるのではないかと、あのう、思っております。そしてまたインターネット商法で、やっとられますが、ここもなかなか経営が厳しいということになりますと、やはり邑南町の中で売っていくということ事態がもう必然と無理な状態になっているということで、昨日今日の一般質問にありましたように、やはり農家の皆さんそして畜産若しくは工芸品、これをどんどん作ってくださいと言いましても、それをやはり売る場所、その売る場所の確保というものは私は行政が責任をもってやるべきじゃあないかというような中で、1点につきましては、あのう、その産直市の現状とい

うものが、あのう、分かりましたら、あのう、簡単をお願いしたいと、そしてもう1点につきましては、通告にも上げておりますが、県外でのアンテナショップというものをもう一度研究をすべきではないかということで、今どんどん広島の方団地ができております。やはりそういうような団地あたりをめざして、あのう、この邑南町の、あのう、売り場所というものも研究をもうしていかな限りは、作ってくださいと言いましても、売る場所の確保がない限りはやはり営業的には、収益には無理というような中で、1点につきましては、そのアンテナショップというものをどのように、あのう、研究をなんかされるかということに1点。そして今日は農業委員会の会長さんもお見えでございますので、今の推計でございますが、邑南町の農業体系というものを農業委員会としては、まあ、どのような格好に持っていけばいいかというようなお考えがありましたら、このたびは通告をしておりますので、会長さんの個人の、あのう、ご意見でも構いませんので、3点ほどお願いします。

●坂本農林振興課長(坂本敬三) 番外。

●議長(松本正) 坂本農林振興課長。

●坂本農林振興課長(坂本敬三) まず産直市の状況でございますけれども、邑南町には二つの大きな産直市がございます。一つは雲井の里、一つは産直市瑞穂であります。で、まず産直市瑞穂の方ですが、ええと22年、23年を比べてみますと、22年が約1億6千5百、6百万円の売り上げ、それから23年が1億5千8百万ということですから、少し落ちておりますが、ええと、今年の見込みでは、あのう、昨、一昨年並に復活する勢いがあります。それから雲井の里につきましては昨年、一昨年とも概ね5千7百万ということで、これは横ばい状態になっております。それで、まあ、県外での産直市はどうかということでもあります。町内ではまず今言いました二つの産直市でほしい2億2、3千万の売り上げということでもありますので、農家収入も、まあ、それだけは、まあ、確実に増えているということと言えます。で、他市町の状況、状況ですけれども、庄原市が広島市内にきんさい館という名前で産直市を運営しております。更に広島市の中心部の本通りでは、広島県全域の物を扱っている産直市がありますけれども、まあ、私もときどきあの前を通るんですが、まあ、大変に、あのう、賑わっております。で、中身はほんとに海の幸から山の幸まで品揃えがすごく、まあ、良くてですね、なるほどこれなら流行るんだらうなというふうに、まあ、みております。で、邑南町で、まあ、そういう取り組みはどうかという質問であります。まあ、農林サイドから言えばそういう、まあ、多チャンネルで売る機会があるということは、まあ、当然良いことなんです。あのう、場所の問題でありますとか、あるいは先ほど言ったような広島県全体で取り組んで豊富なしら、品揃えができるかどうかとか、あるいは運営費の問題等ありますので、あのう、すぐに実施できる状況ではありませんし、当面その計画があるかということであれば、今のところ過疎計画等にもその計画は載せていないのが現状であります。

●田中農業委員会会長(田中正規) はい。

●議長(松本正) 田中農林、農業委員会会長。

●田中農林委員会会長(田中正規) TPPのことでご質問がありましたが、現在はTPPを阻止するために我々は活動しておりますので、その先のことにつきます前に、少し述べたいと思います。去る12月6日の全国農業委員会会長代表者大会におきまして、TPP決議、参、交渉への参加反対を求める要請決議をいたしまして、それを受けまして、島根県選出の国会議員に要請活動をしてまいりました。残念ながら選挙の最中でありまして、全員不在でありましたが、阿須那出身の公

明党幹事長代行齊藤哲夫議員にお会いし、要請活動をしてみました。あのう、特にこの邑南町におきましては中山間地域等直接支払交付金、農地水管理支払交付金、交付金、もう一点鳥獣被害防止総合対策交付金の拡充継続をあわせて特にお願ひしてまいりました。農業につきましては担い手の確保育成あるいは集落営農の推進、新規就農者の確保を目標に現在掲げております。もし、交渉に入ってTPPに、が、何年後かにやってくるという状況になりました場合については、まあ、課長の方からも数字が出ましたが、とてもどういう生産体系、農家体系を作っていくのかということは非常に現在では難しいというふうに考えております。ただ、私の考えでは園芸土地利用型は壊滅するにしても園芸作物を作る農家については若干希望があるのかなという思いはしております。それから保有米ですとか、自家野菜等を栽培する農家は恐らく残るであろうというふうな気がしております。あのう、まあ、六次産業化ということもございしますが、所得の確保の上からも重要であると、これについては農業委員会としても検討してまいりたいというふうに思っております。以上でございます。

●山中議員(山中康樹) 議長。

●議長(松本正) 山中議員。

●山中議員(山中康樹) 先ほど農林振興課長の方は、私のアンテナショップの研究に対しては過疎計画にも挙げてないし、運営費諸々で、まあ、基本的には、まあ、無理だろうというような、ように受け止めました。そこで町長、私はこういう研究もすべきだと、要するに今後の、この邑南町の諸々の物を作れ作れと言っても、やはり売るべき場所をしっかりと確保するというようなことに対して、私は研究をすべきだと言うたわけですが、その研究ですので、やはり、あのう、すぐ金がいるわけでもなんにもありませんが、やはり夢をやっぱり与えるためには研究をしていただいて、それでできるかできんかというような判断はもちろん町長がするわけですが、これは、まあ、4番目の商工観光振興事業政策と、まあ、重なりますが、まず、あのう、の内容と一部、これにつきまして、町長としてはやはりこの町内だけの産直市で今聞きますと横ばい状態、という、まあ、結構な話ですが、それだけでほんにいいのか、若しくはほとんどの農畜産物が農協、JA任せ今売ってるというような中で、やはり、あのう、町民が作った物を行政が中心になってやっぱり売っていきこうという研究というものをされるかどうかいうのを町長の方にお尋ねしたいと思います。

●石橋町長(石橋良治) はい、議長、番外。

●議長(松本正) 石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) あのう、まあ、町内にある産直市の意義は、あのう、あえて、まあ、申すまでもないと思いますけども、あのう、単に町内外の人がそこで買ってもらうだけではなくて、この町内の産直市をとおして町内にいろいろと交流人口が増えていく、観光人口が増えていくっていう非常に大きな役割があると思います。そのことは大変大事なことだし、で、今度はご提案のような例えば広島のようなところへ産直市を設けてっていうことについては、まあ、本格的にやればかなり投資がいると思いますし、かなりの調査、特に市場調査っていうものが必要だろうと思います。で、今、あのう、まあ、行政だけではなくて、もう農協が一体となって三次かなんかでも、庄原でもそうでしょうけど、どんどんと広島市場に向かっていくわけでありまして、その中で生き残るとすれば相当良い物を作らないといけない。拘った物を作らないととても勝ち目はない。残念ながら邑南町は、あのう、米所とはよく言えますけど、仁多米とはまだブランドとしては非常に低いし、それから日本の全国の食味のコンクールも参加すらできてないような部分もある、やっぱりそうい

うところへ打って出るような米作りをどうするのか、土作をどうするのかというところをやっぱりしっかり踏まえておいて物を売っていかないといけないのかなということで、そういうことも含めて研究調査をするのは大いに結構だろうというふうに、まあ、思います。あわせて、あのう、産直市だけではなくて、やっぱり移動販売、あのう、特に今日の、あのう、中国新聞をみると、とうとうコンビニがですね、セブンイレブンさんがもう大朝地内で移動販売をすることになってる、コンビニ大手がそういうところをやってきている。やっぱりそれに負けちゃあなれ、ならないし、ニーズはそういうところにあるわけですから、やっぱり広島でも団地のところへ行って、まあ、移動販売をするのがどうなのかっていうところも含めてですね、やっぱり、あのう、その市場に合わせたような販売の仕方を我々は考えていく必要があるんじゃないかなというふうに、まあ、思います。

●山中議員(山中康樹) 議長。

●議長(松本正) 山中議員。

●山中議員(山中康樹) 通告をしておりますのは次に林業振興と、あのう、しておりますが、通告の順番を変えまして、その下の商工及び観光、観光振興施策と、これを挙げております。これは関連をいたしますので今の、あのう、一般質問と。このことにつきましては、合併前に道州制の話が出ました。約10年前です。そのときにもう、町村合併と共に道州制になるんじゃないかということまで行きましたが、これも話は消えました。しかしながらまたこのたびの衆議院選挙の、党によりますと、道州制の制定を行い、その後5年以内に道州制に入るといようなマニフェストですか、あのう、公約ですか、まあ、そういうようなことで道州制というものがまた再び、国の方ではささげ、ささやき始められました。ということは私は10年以内に、またこの道州制というものが現実化してくるんじゃないかということになりますと、まずこの邑南町今、他町村と比較いたしましても、たいへんいろいろな事業をやっております。そしてまたその成果も出ております。しかしながらその道州制という大きな枠を見たときには私はとても今からの人口減、そして高齢化率、いろんなことを考えたときにはこの邑南町だけでほんと今後、あのう、事業をやっているものか、もちろん邑南町独自の事業というものは継続はする必要ございますが、十数年前ですか、これも前に邑智郡の中でぐんぐん邑智でしたか、言う格好で、広島の方に、まあ、アンテナショップ的なものをJAと一緒に設けておりました。そしてそれも、数年の内に、あのう、まあ、駄目になったとまでいような経過もございますが、私は、このたび石橋町長は3町村の町村会の会長というような役職も得られました。ということはやはり邑南町の中、邑智郡の中をやはり郡内まとめて引っ張っていく責任というものを、あるんじゃないかというように思う中で、その邑智郡の中での取り組みということで、あのう、商工、観光そして、あのう、商工、観光、まあ、レジャーにしろ、諸々のものもう一度郡内で一緒になって考えて、あのう、ものやっいてこうやといようなことを、やはり考える時期にきているんじゃないかということで、先般安芸高田市と邑南町は10月でしたか協定を結ばれました。十数年前には陰陽、陰陽なんだらいう名前でしたが、千代田町、大朝町、瑞穂町、石見町、この4か町村で、各施設の利用料は全部、あのう、おんなじにしようとか、そういうような十数年前にもその陰陽広域協議会か何か作ってからやっていた、まあ、経緯がございます。やはり私はそういう大きな範囲と言いながらも、まず邑智郡の中でもう一度そういう観光面からはなえて、農林畜産物の販売、こういうのも、あのう、まとめてやると、始め、あのう、農林課長が言いましたように、運営面での問題とか、運営費の、そして研究費の問題、まあ、こういうのもカバーできるんじゃないかと、しかしながらこれは相手のあることでございますので、こ

それはやはり町長の方からの発信と、まあ、いうことになるとは思いますが、これにつきまして、あのう、その課としてどのような思いを持たれるかということをお尋ねいたします。

●日高商工観光課長(日高始) 番外。

●議長(松本正) 日高商工観光課長。

●日高商工観光課長(日高始) 郡内3町での共同での取り組みの必要性についてということのご質問でございます。邑智郡での共同での取り組みといたしましては、商工特産品関係で申しあげますと3町合同での特産品のフェアでありますとか、PRイベントあるいは地元食材を使ったPRの試食会でありますとか、そういったものが上げられると思います。観光という面で申しあげますと、現在どちらかという点として存在をしております郡内の観光ポイントを、いわゆる線としてつなげていくような、つなげていって周遊していくような、こういった仕組みが今十分であるかと言いますと、まだ十分ではいけない、十分とは言えない状況であるというふうに考えております。まあ、今後は町としての取り組みはもちろんでありますが、やはり広域での観光ルートの設定や共同での情報発信そういったものが必要ではないかというふうに考えております。また本年度におきましては郡内三つの町の若手、中堅職員と、石見部の振興に携わる県職員が郡、邑智郡全体ですね、広域振興策の立案を目的としたプロジェクトチームを発足されております。3町が、まあ、連携して取り組む具体的な事業を取りまとめつつあるように聞いております。もともと邑智郡としては邑智郡振興協議会が策定した振興計画に基づいて、広域で振興事業を展開してきておりました。しかし、町村合併後先ほど議員さんの中にもありました郡のアンテナショップが、まあ、閉所されるなど、連携が弱まってきておりました。まあ、そういった中で今回のプロジェクトチームに象徴されるように郡内の連携の強化に向けた動きが活発になりつつあることから、議員ご指摘のような郡内共同での取り組みに向けて具体的に協議していく必要があるかというふうに考えております。それから、まあ、邑智郡というエリアももちろん重要ではございますが、隣接している市、町との連携ということも重要であろうというふうに考えております。先ほどもお話がありましたように今年の10月には安芸高田市と観光に関する協定を締結いたしております。まあ、今後は安芸高田市以外の市、あるいは町との連携も視野に入れていくということは重要なことだというふうに認識いたしております。

●石橋町長(石橋良治) はい、議長、番外。

●議長(松本正) 石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) まあ、邑智郡の町村会の会長としてというお尋ねでございました。で、先ほど、あのう、日高課長が言いましたようにぐんぐん邑智のプロジェクトが立ち上がって若手が今一生懸命議論をしてます。で、そのへんの、これ3回ぐらいやったというふうに聞いておりますが、まあ、中間報告を先般の町村会で受けました。地域資源の活用あるいは情報発信あるいは教育か、観点から学習塾を作ったらどうか、あるいは観光振興というところで三江線を利用したなんかやったらどうかと、こんなことの、のテーマでいろいろ話し合いがあったというふうに、まあ、聞きました。で、私一番思いますのには、邑智郡でいかに共有化できるものは何か。結局、あのう、まとまりがなかったら、あるいは、そのこれで3町一緒にやろうやというものがなかったら何をやってもうまくいかない。これは、まあ、あのう、過去の例だと思います。過去のぐんぐん邑智が閉所したのも私はそういう理由があったと、そういうことを思ってたもんですから、その中間報告を聞いたときに、3町の町長さん方、この後どうすれば良いんでしょうかっていう問いかけが実はあった。

私が、まあ、言ったのは、まあ、個人的な意見も多分にあるとは思いましたがけれども、今一番邑智郡が困っているものは何かと、それを一番やろうやと、とすれば私は三江線じゃあないかと言ったんです。三江線なら邑智郡3町で今一番の深刻な問題でもあるし、やらなきゃいけない問題でもあるし、一番まとまるんじゃあないかと、で、幸いにそういったテーマも実はあるようで、でしたので、これを実は次の段階から徹底的に3町協力してどうやるか、三江線というものを一つの柱としながら、産業振興どうするんか、観光振興をどうするんか、生活の観点からどうするんか、そういうことをやれば私は非常に邑智郡としてまとまるんではないかという話をさせていただいたわけがあります。いずれにしても、まあ、会長として一生懸命汗をかいていきたいなあと、まあ、こういうふうにあります。

●山中議員(山中康樹) 議長。

●議長(松本正) 山中議員。

●山中議員(山中康樹) 邑智郡でそういうプロジェクトが今進んでいるというものは、このたび初めて、まあ、聞いたわけで、まあ、何もなか、ないんかなというような、あ、印象でしたので、今の町長の、まあ、発言は、まあ、三江線というものを一つのメインとしてそれから輪を広げて、まあ、3町村がまず目標を持って固まっていこうというような動きが出ているということを知りましたので、これも慌てずゆっくりということで、しかしながら町長の任期は4年間でございますので、その4年以内にはある程度の結論を出していくというような格好で、各3町の町長はやはり、あ、そういう方面での働きかけというものをやはりやっていただいたということで、あ、思います。続きまして林業振興の施策ということを通告をしております。まず22年に邑南町地産地消推進条例というものが施行され、そして木材利用では公共建築物の特に、公共建築物などにおける木材の利用の促進、そしてまた地元産木材の利用を推進するとなっております。そして24年本年の3月から邑南町木材利用基本方針が、まあ、制定をされております。この中から、4点だけ質問をいたします。まず1点目、25年度、まあ、来年度以後に公共事業での木造建築物の建設計画はどれぐらいあるか、そして二つ目、建築資材とし、建築資材として、あ、使用できる用材、この、これの邑南町の中にはどの場所にどれぐらいあるかという、場所と、その、あ、立米数、これらを町有林また個人の山の把握はされているかというのは2点目。そして3点目にその町産材の活用として、建築用材以外に林地残材というものが、まあ、山にももちろんあると、その林地残材などの活用は、どのように考えておられるか。そして4、4点目には、現在は、設計から入札というもの各課によって任されております。今やられております、田所の公民館、別名農村改善センターですか、この場合には教育委員会が、あ、諸々の設計までを段取りしながら入札はもちろん総務課、そしてその管理は木はどっから出すかということで、農林がそこに入っているという格好。そして、また建設課、町営住宅の場合には建設課がありながらそしてその中で町産材を使うとなりますと農林が入ります。そして入札はもちろん総務課というように専門分野でない課が、その木材を使用しようというような中で、まあ、入っているという中で、私たちと言いましょか、私が議会の立場から見たときに、やはり各課の課長さんはその課では専門分野のプロばかりおられますが、やはり木材に関しては私は決してプロではないと思っております。やはりその木材を使うには乾燥材とか用材どれぐらいいるとか、またいろいろな木材協会との話し合い、こういうようなことになっておりますので、私は邑南町が、今後木材を使用して3千平米でしたか、以下はできる限り町産材を利用するというようになっておる以上は、一課でそういうことを専門に、新しく課を作る

わけでなしに、どっかの課がそれを主にやるというような課の体制というものが私個人から見たら、あのう、おかしいと思いますので、執行部の皆さんで、いやこのままで良いのか、やはりこれは今後考えるべきかという4点について、質問をいたします。

●**沖企画財政課長(沖幹雄)** 議長、番外。

●**議長(松本正)** 沖企画財政課長。

●**沖企画財政課長(沖幹雄)** 木造の建築物の計画ということですが、まあ、これから予算編成等ありまして、ありますけども、一つはっきりしておりますのは今回の議会で補正予算にありました阿須那保育所、まあ、これは町が建てるんじゃなくて法人さんに建設していただくものであります。それからあと、あのう、瑞穂小屋体とか、矢上小の関係についても、まあ、今回出ておりましたが、中身についてはまだ、あのう、ちょっと詰めている段階ではっきりしたことが申しあげられません。

●**坂本農林振興課長(坂本敬三)** 番外。

●**議長(松本正)** 坂本農林振興課長。

●**坂本農林振興課長(坂本敬三)** 地産地消、まあ、とりわけ山の材木につきまして、数量の把握であるとか場所の把握であるとかどうなっているかということでありまして。ええと、まず町有林あるいは町公造林地につきましてですが、これはまず団地ごとに、これは紙ベースであります、台帳で植栽年、植栽本数、それから保育内容というふうなものを、の台帳がございます。それから更に材積につきましては、山林の巡視員がおりますが、この方に調査をしていただいております、瑞穂では全域調査が終わっております。それから石見、羽須美では面積ベースで約3割程度の把握が終了をしております。それから公社造林につきましては、これは団地ごとにいわゆる標準地調査がされておりますので、それに基づいて計算上で材積が推計をされているということになります。それから次に林地残材の件であります、これは昨年、あのう、実証実験として、切り捨ててある物をなるべく住民参加、いろいろな方にお手伝いをいただいて搬出していただく、そして、1トン当たり3千円で森林組合に買い取っていただく、更に町の方では3千円の商品券として、合わせ1トン当たり6千円の、まあ、収入になりますよというふうな方法で、極力山の中に投げておくのではなくて、森林組合の方に出荷をしていただいて、まあ、それをチップの方に加工するというのを今進めております。それから最後にその専門の課が担当すべきかどうかという部分ですが、これは私が答えるべきことではありませんので、まあ、現在どうしているかという部分のみを少しお話をいたします。ええと現在、あのう、計画を把握した段階で、設計にももちろん入ります。で、設計が粗方できた段階で木の木材の数量でありますとか、規格でありますとか、材質でありますとか、こういうものははっきりしますとこれを木材協会の方に事前公表いたします。で、協会の方ではこれがいついつまでにどの程度集材できるかというふうなことを試算をいたしまして、それから価格の設定をされます。で、その後に実際のその建物の入札が行われます。で入、落札して受けた工務店側と木材協会側がこう折衝して、まあ、折り合うところで、その買い取り価格が決まってくるということです。で、以前はその買い叩きがあるんじゃないかとかいうふうなご質問もあったわけですが、町内産というふうに限定をしておりますので、あのう、あくまでも買い叩きをすれば当然入手ができんという、まあ、反面のところがありますので、まあ、そこは、まあ、折り合いのつく価格が、あのう、今のところうまくいっているんだらうないうふうに思っております。で、どこの課が担当というようのはまた、あのう、別な方に任されると思います。

●**石橋町長(石橋良治)** はい、議長、番外。

●議長(松本正) 石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) まあ、あのう、現在の組織から考えて見た場合ですね、やっぱり物を建てるということになりますと、今の建設課がですね、建築士が1級一人おります。やっぱりそういった彼の能力を存分に発揮いただきながら、アドバイスをしていく、まとめていくっていうのが今の考えではあります。ただ、非常に、あのう、そうそこはかなり集中して今からもどんどんやっていこうとなりますと、非常にオーバーワークになるという考え方から、もう一人欲しいなど、1級建築士ほしいなということで今回募集をいたしました。けどなかなか応募がありません。けどもこれは、まあ、諦めずに募集をしていって、できるだけ建設課の建築係がですね、ある程度主導権を握りながら農林課あるいは学校関係等々にやっぱりアドバイスをしていきながら、木材の需要も、にも答えられるようにやっていきたいなど、まあ、こういうふうに、まあ、思って、体制づくりを急いでいきたいなど。

●山中議員(山中康樹) 議長。

●議長(松本正) 山中議員。

●山中議員(山中康樹) まあ、企画財政課長の方に聞きましたのは、基本的には、まあ、年次計画で、今後、まあ、10年ぐらいの間にどれぐらいの木、あのう、木造建築を、あのう、想定をされとるかというのを、まあ、きい、通告をしたつもりでございますが、まあ、基本的には、あのう、今からその町産材を利用するという中で、町長は、まあ、建設課を中心に、まあ、やっていきたいということで、専門の職員をおいてということでございますが、となりますと、問題といたしましては、今、農林課長はその場所と木の量は把握しとると、しかしながらそれが必要なときにはすぐ出せないということになりますと、やはり今山が死んでるとなりますと、私は、作、まあ、作業道、管理道、やはりこういうものをやはり町の計画とともに年次入れて行く必要があらへんかということで、そういう町として町産さん、町産材で物を作っていく、そして後は、あのう、物、物に使うということになりますと、そういう林道、管理道あたりも平行してやっぱり計画に入れるべきだというのが1点、そして、もう1点につきましては特に木材の場合には、単価が高くつくと言われますが、それは作り方によって、あのう、高くも安くもなりますが、やはり材料の乾燥、その乾燥した木をいかに使うかとなりますと、町として、ある程度の木をストックをしておくべきじゃあないかと、そしてそのストックをして、その金はどうするんだということになりますと、それは今始め言いましたように総合振興計画の中、又は建設計画の中で数年後には、まあ、こういう建物を造っていかうという以前からストックをしていく、そのためには木材基金的なものをやはり積んでおいて、そっから流用するというような考えはどうでしょうかということでこれにつきまして、町長でも副町長でも結構ですが。

●石橋町長(石橋良治) はい、議長。

●議長(松本正) 石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) まあ、作業道等々の道路の整備であり、路網整備だろうと思いますが、現政権下の中で非常にそこは今疎かになっております。つまり、あのう、利用間伐、利用を図って行くと、そこにはお金を出すけども、路網の整備については非常に予算が少なくなってきている。まあ、非常に、あのう、私は問題だろうというふうに思います。あのう、やっぱりコストを安くするならばできるだけ山に入りやすい諸々の整備というのは必要だろうと思ってまして、そこは何とか考え直してもらわなきゃいかんと思います。それと、まあ、どっかでストックをとこと、いうことがあ

ります。まあ、あのう、そういうことでコストは安くなり、あるいは安定的な供給、あるいはそのいわゆるその木の質の、が良くなる、曲がりが少なくなる、まあ、諸々のことを考えますと、一つのこれは研究材料かなど、まあ、こういうふうに、まあ、思っております。

●山中議員(山中康樹) 議長。

●議長(松本正) 山中議員。

●山中議員(山中康樹) 残りが8分から9分になりまして、最後になりますが、自然、自然エネルギーの活用ということを通告をしております。この中では水力発電、風力発電、太陽熱、太陽光発電と書いておりますが、時間の都合上水力発電一本に絞って質問をいたします。水力発電につきましては、発電から得られる経済的メリットとして、世代を超えての継続的な収益源になりますし、また自主財源にもなるということがございます。固定価格というものが、あのう、固定価格の制度が設立されまして、売電価格というものが今までは1キロ当たりが10円未満でしたが、これが30円から35円ぐらいに上昇しているというような中で、そこで本年度、自然エネルギーの、まあ、活用する調査として、企画財政課の中に事務局において、役場の職員さん数名で研究をされて、3月、4月までには町長の方にその結果を出すということがございますが、今現状どのような格好になっておりますか。

●沖企画財政課長(沖幹雄) 番外。

●議長(松本正) 沖企画財政課長。

●沖企画財政課長(沖幹雄) 職員による、あのう、エネルギー政策のと言いますか、その研究会ですが、あのう、昨年8月から、あのう、やっております、まあ、各課の職員さん9人入っていただきまして、あと事務局が入って、まあ、いろんな研究をしております。まあ、既に、あのう、これまでの一般質問でも答えておりますが、あのう、小水力発電の関係と、木質バイオマス関係の二つに絞って、あのう、いろいろ研究をしております。それで、あのう、小水力の方につきましては、あのう、今年の夏に町内いろいろ河川等歩きまして、あのう、いろんな地点を見て回っております。で、そうしてありましたら、県の方で、あのう、小水力発電導入調査事業というのをスタートされました。これは、あのう、県内各市町村から候補地となり得るような場所を何か所かずつ県へ集約して、県がまとめて委託調査を、あのう、するものであります。で、今、あのう、そのことについては、あのう、県の方で委託されて調査中であります。それから、あのう、それに上げなかった、あのう、比較的非常に規模の小さいような場所につきましては町の方で、あのう、専門業者の方へ委託してこれも現在、あのう、調査してもらっている段階でございます。

●山中議員(山中康樹) 議長。

●議長(松本正) 山中議員。

●山中議員(山中康樹) 特に水力発電の場合には利害関係というものが大変出てくるということで、あのう、難しいとは聞いておりますが、今の話で言いますと、外部委託で今調査中ということで、県の方にも町内から4か所ですか、5か所、ここはどうかということで申し入れておるがまだ返答はないということがございます。私たちは10月に総務委員会の研修として山梨県の方で都留市と、南アルプス市そして北杜市に行きました。各市ともその小水力発電につきまして、まずどの市も違いますが、小力、小水力発電事業を市の政策として民間電力会社と官民共同で事業を推進しているところもあります。またコストを縮減するために同一水系の中で複数の小規模発電所を整備したところもあります。そしてまた農業用水、農業用の水路を利用して水車などでの設置しての発電、そして

それをやりながら河川浄化とか市民の環境の意識の高揚を図っておられるところ。また発電所の財源のあり方として、40%を市民参加型ということでミニ公募債の発行をしてやられる、やられている市もございます。そしてまた、民間企業が全て費用を負担し、発電施設、施設を一切市に寄付し、その市の負担はゼロであり、また市は一定期間寄付者に対して無償で発電施設を貸し付け、一定期間が過ぎると市に電気代が入って来るというシステムのことを勉強させていただきました。そして東京の方では、ある、まあ、個人の、あのう、大手の企業でございましたが、そこで勉強させていただきましたのは、今民間企業が調査から、調査設計から、また施設の設計運営を一括受注して、あのう、現地に運営会社を設立してやるというような方法もあるということで、この場合も、鹿児島県の薩摩市ではやっておられるようですが、市の負担はゼロであって、そして一定期間が過ぎますと、市に電気代が入るといようなことで、各市町村の役割はやはり始め言いましたように利害関係がたくさんあるという中で、許可申請そこらを市と企業が一緒に行っていくといようなことでございます。これをやるためにはやはり2年間が必要だといようなことでございました。本町も、今後その電気代、電気代が高くなる中でやはり一番、ただである水、これの、あのう、資源を使う、これが本町全体の電気代にはもちろんなりません、やはり町内の中で、施設の中で電気を食う場所、ここらをやはりもっていくとかいような格好で、私は10年後の邑南町をやはり考えたときにはこういう小水力発電、風力、太陽光、これらにもやはり積極的に取り組むべきじゃないかといような思っておりますが、担当課の方は今の段階では、町長の方に、3月ぐらいまでには出すと、その研、研究内容を、でございますが、私たちが行きました総務委員会での研修内容、またそれにつきましては、あのう、議会研修ということで、冊子に出して、出しますので、あのう、一緒になって勉強をさしてもらやあといような思っておりますが、こういうような考え方について町長はどのようなお考えをお持ちでしょうか。

●石橋町長(石橋良治) はい、議長。

●議長(松本正) 石橋町長。

●石橋町長(石橋良治) まあ、議員さんの方も一生懸命勉強されているってということについてほんとに敬意を表したいと思えます。あのう、まあ、とかく行政マンというのは殻から飛び出せない部分もありまして、まあ、どうい研究成果が出るのかを期待をしておりますけど、更に突っ込んでです、やっぱり、あのう、あちこちを見て回ったりして、ただ適地を探すだけではなくてですよ、やっぱりいろんなやり方があるということも今おっしゃいましたので、いろんな角度からやっぱり可能性を追求していくということについて、私は大いに期待をして提言を待っております。一緒になっていくことはもちろん大変、あのう、ありがたいことなんで今後ともよろしくお願いをしたいと思えます。

●山中議員(山中康樹) 議長。

●議長(松本正) 山中議員。

●山中議員(山中康樹) このたびの私の一般質問につきましては、3日後には衆議院の、あのう、選挙といような中で、国も大変不安なとき、そして市町村も10年後を考えますとやはり不安になるといような中で、やはり行政が、主体となってある自主財源といものはやはり水力発電、風力発電、太陽光、やはり町として本気で頑張ってその財源を確保しようじゃないか、そして農家の皆さん、そして畜産農家の皆さん、たくさんの方に諸々作ってくださいよと、作ったものは必ず町として売りますよといような体制づくり。そして、また邑智郡が一緒になってそういうもんを取

り組んでいくというような大きな夢というものを、やはり町民の皆さんに示していくべきが、邑南町の10年後の明るい町というような格好になるという提言をさしていただきまして、私の一般質問を終わります。

- 議長(松本正) 以上で山中議員の一般質問は終了いたしました。以上をもって本定例会に通告されておりました一般質問はこれで全てを終了いたしました。ここで休憩に入らせていただきます。再開は2時30分とさせていただきます。

—— 午後 2 時 1 6 分 休憩 ——

—— 午後 2 時 3 0 分 再開 ——

~~~~~○~~~~~

日程第3 請願の委員長報告

- 議長(松本正) 再開をいたします。日程第3、請願の委員長報告を議題といたします。本議会定例会において、請願第4号島根県の乳幼児等医療費助成制度拡大を求める意見書の提出を求める請願書の審査が教育民生常任委員会に付託をされております。この審査結果について、委員長の報告を求めます。日高勝明教育民生常任委員会委員長。

(委員長登壇)

- 日高委員長(日高勝明) 12月定例会の初日に教育民生常任委員会に付託をいただきました請願につきまして会期内に審査を終えましたのでご報告を申し上げます。この請願は教育民生常任委員会に所属をなさる3人の議員の方からのご紹介でございます。審査報告書を朗読して報告にかえさせていただきます。平成24年12月13日邑南町議会議長松本正様、教育民生常任委員会委員長日高勝明。請願審査報告書、本委員会に付託された請願を審査した結果、下記のとおり決定したので、会議規則第93条第1項の規定により報告します。審査報告書について、受理番号、請願第4号。付託年月日、平成24年12月4日。件名、島根県の乳幼児等医療費助成制度拡大を求める意見書の提出を求める請願書。審査の結果は採択であります。委員会の意見を申し上げます。この請願は島根県保険医協会会長から提出されたものである。請願の要旨は、県内のすべての子どもが家庭の経済状況に左右されず、いつでも安心して、必要な医療を受けることができるよう乳幼児等医療費助成制度の対象を中学校卒業まで拡大するよう意見書を島根県に対し提出を求めるものでございました。現在島根県は小学校就学前の子どもを対象に通院入学での窓口負担軽減のための助成を行っている。さらに邑南町をはじめとする8市町では中学校卒業時までの上乗せ助成を実施しているほか、他の8自治体でも厳しい財政事情の中で何らかの助成を行っている。しかし、県内の調査によれば家庭経済に左右されて依然十分な医療が受けられていない実態が存在する。子育て施策の充実を促す上で、県の助成制度対の、対象者を中学校卒業まで拡大するよう島根県に意見書を提出することが適切であり、委員会としては本請願の採択をすることで一致した。措置といたしましては、願意に沿い、関係機関に意見書を提出することが適当である。以上でございます。ご報告申し上げます。

- 議長(松本正) 以上で委員長報告は、終了いたしました。委員長報告に対する質疑はありませんか。(「なし」の声あり)

- 議長(松本正) 無いようですので、質疑を終わります。(委員長降壇)

- 議長(松本正) これより、討論に入ります。始めに、反対討論はありませんか。

「(なし)の声あり)

- 議長(松本正) 賛成討論はありませんか。

「(なし)の声あり)

- 議長(松本正) 無いようですので、討論を終わり、これより採決に入ります。請願第4号の委員長報告は採択とすべきものであります。委員長報告のとおり、採択とすることに賛成の方の挙手を求めます。

(全員挙手)

- 議長(松本正) 全員賛成。よって、請願第4号島根県の乳幼児等医療費助成制度拡大を求める意見書の提出を求める請願書につきましては、委員長報告のとおり採択することに決定をいたしました。

~~~~~○~~~~~

日程第4 議案の討論・採決

- 議長(松本正) 日程第4、議案の討論、採決。これより議案の討論、採決に入ります。始めに、議案第100号に対する討論に入ります。反対討論はありませんか。

「(なし)の声あり)

- 議長(松本正) 賛成討論はありませんか。

「(なし)の声あり)

- 議長(松本正) 無いようですので、討論を終わり、これより採決に入ります。議案第100号に賛成の方の挙手を求めます。

(全員挙手)

- 議長(松本正) 全員賛成。よって、議案第100号専決処分の承認を求めることにつきましては、原案のとおり決定をいたしました。続きまして、議案第101号に対する討論に入ります。始めに、反対討論はありませんか。

「(なし)の声あり)

- 議長(松本正) 賛成討論はありませんか。

「(なし)の声あり)

- 議長(松本正) 無いようですので、討論を終わり、これより採決に入ります。議案第101号に賛成の方の挙手を求めます。

(全員挙手)

- 議長(松本正) 全員賛成。よって、議案第101号邑南町下水道条例の一部改正につきましては、原案のとおり決定をいたしました。続きまして、議案第102号に対する討論に入ります。始めに、反対討論はありませんか。

「(なし)の声あり)

- 議長(松本正) 賛成討論はありませんか。

「(なし)の声あり)

- 議長(松本正) 無いようですので、討論を終わり、これより採決に入ります。議案第102号に賛成の方の挙手を求めます。

(全員挙手)

- 議長(松本正) 全員賛成。よって、議案第102号邑南町水道布設工事等に関する基準を定める条例の制定につきましては、原案のとおり決定をいたしました。続きまして、議案第103号に対する討論に入ります。始めに、反対討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

- 議長(松本正) 賛成討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

- 議長(松本正) 無いようですので、討論を終わり、これより採決に入ります。議案第103号に賛成の方の挙手を求めます。

(全員挙手)

- 議長(松本正) 全員賛成。議案第103号邑南、邑南町町道の構造の技術的基準等を定める条例の制定につきましては、原案のとおり決定をいたしました。続きまして、議案第104号に対する討論に入ります。始めに、反対討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

- 議長(松本正) 賛成討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

- 議長(松本正) 無いようですので、討論を終わり、これより採決に入ります。議案第104号に賛成の方の挙手を求めます。

(全員挙手)

- 議長(松本正) 全員賛成。議案第104号邑南町準用河川に係る河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例の制定につきましては、原案のとおり決定をいたしました。続きまして、議案第105号に対する討論に入ります。始めに、反対討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

- 議長(松本正) 賛成討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

- 議長(松本正) 無いようですので、討論を終わり、これより採決に入ります。議案第105号に賛成の方の挙手を求めます。

(全員挙手)

- 議長(松本正) 全員賛成。よって、議案第105号平成24年度邑南町一般会計補正予算第5号につきましては、原案のとおり決定をいたしました。続きまして、議案第106号に対する討論に入ります。始めに、反対討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

- 議長(松本正) 賛成討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

- 議長(松本正) 無いようですので、討論を終わり、これより採決に入ります。議案第106号に賛成の方の挙手を求めます。

(全員挙手)

- 議長(松本正) 全員賛成。よって、議案第106号平成24年度邑南町高齢、後期高齢者医療事業特別会計補正予算第2号につきましては、原案のとおり決定をいたしました。続きまして、議案第107号に対する討論に入ります。始めに、反対討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

- 議長(松本正) 賛成討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

- 議長(松本正) 無いようですので、討論を終わり、これより採決に入ります。議案第107号に賛

成の方の挙手を求めます。

(全員挙手)

- 議長(松本正) 全員賛成。よって、議案第107号平成24年度邑南町簡易水道事業特別会計補正予算第3号につきましては、原案のとおり決定をいたしました。続きまして、議案第108号に対する討論に入ります。始めに、反対討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

- 議長(松本正) 賛成討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

- 議長(松本正) 無いようですので、討論を終わり、これより採決に入ります。議案第108号に賛成の方の挙手を求めます。

(全員挙手)

- 議長(松本正) 全員賛成。よって、議案第108号平成24年度邑南町電気通信事業特別会計補正予算第3号につきましては、原案のとおり決定をいたしました。

~~~~~○~~~~~

日程の追加 議長発議

- 議長(松本正) ここでお諮りをいたします。先ほど、町長から議案第109号並びに議案第110号が提出されました。これを日程に追加し、追加日程第1として、また三上議員他6名の議員、議員の方から発議第7号並びに発議第8号、宮田議員他6名の議員の方から発議第9号、長谷川議員他6名の議員の方から発議第10号、以上の4件の発議が提出されました。これを日程に追加し、追加日程第2として、日程の順序を変更し、直ちに議題にしたいと思っております。これに異議はありませんか。

(「異議なし」の声あり)

- 議長(松本正) 異議なしと認めます。したがって、議案第109号並びに議案第110号を日程に追加し、追加日程第1として、また発議第7号、発議第8号、発議第9号並びに発議第10号を日程に追加し、追加日程第2として、日程の順序を変更し、直ちに議題とすることに決定をいたしました。

~~~~~○~~~~~

追加日程第1 追加日程第1 議案の上程、説明、質疑、討論、採決

- 議長(松本正) 追加日程第1、議案の上程、説明、質疑、討論、採決に入ります。議案第109号邑南町町営住宅管理条例の一部改正について。議案第110号邑南町UIターン、UIターン者定住促進住宅管理条例の制定についての、2議案を一括上程いたします。提出者から提案理由の説明を求めます。

- 石橋町長(石橋良治) 議長、番外。

- 議長(松本正) 石橋町長。

- 石橋町長(石橋良治) 議案第109号及び議案第110号の提案理由をご説明申しあげます。まず、議案第109号邑南町町営住宅管理条例の一部改正についてでございますが、これは地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法令の整備に関する法律の施行により、公営住宅法の一部が改正されたことに伴い、所要の改正を行うものでございます。次に、議案第110号邑南町UIターン者定住促進住宅管理条例の制定についてでございますが、これはUIターン者の定住促進を図るため、UIターン者向けの住宅を整備し、住宅管理条例を制定しようとするも

のでございます。詳細につきましては担当課長から説明させていただきますのでよろしく申し上げます。

●土崎建設課長補佐(土崎由文) 番外。

●議長(松本正) 土崎建設課課長補佐。

●土崎建設課長補佐(土崎由文) 議案第109号邑南町町営住宅管理条例の一部改正についてご説明申し上げます。地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るため関係法令の整備に関する法律、第一次一括法の施行にともない、公営住宅法が改正され、これまで国が定めていた公営住宅の整備基準及び入居収入基準については、地方公共団体が条例で定めることとなりました。整備基準につきましては、国土交通省令で定める一定水準の品質性能に関する基準を参酌するとともに地域の実情をふまえ改正させていただきたいと存じます。入居収入基準につきましては低所得者で町営住宅に入居できる一般世帯の入居収入基準と、特に居住の安定を図る必要がある高齢者、障害者など所得基準を緩和すべき世帯の入居収入基準を規定しております。それでは邑南町町営住宅管理条例新旧対照表の1ページをご覧ください。目次につきましては第3章から第6章を新設させていただき、合計9つの章とさせていただきます。第3章は町営住宅の整備について、第4章は町営住宅の入居について、第5章は町営住宅の使用について、第6章は町営住宅の明渡しについて新設、新、新設させていただきます。第1章第1条中、現行の町営住宅及び共同施設の管理を町営住宅及び共同施設以下、町営住宅等という、の整備、設置及び管理に改めさせていただきます。続きまして2ページをご覧ください。現行の第2章町営住宅の管理を第2章町営住宅の設置に改め、第3条中、現行の町営住宅及び共同施設の管理を町営住宅等に改めさせていただきます。第3章として、町営住宅の整備を新設させていただきます。第3条の2につきましては、整備基準について規定しております。第3条の3につきましては、健全な地域社会の形について。第3条の4につきましては、良好な居住かんこうに、環境の確保について。第3条の5につきましては、費用の縮減への配慮について規定しております。続きまして3ページをご覧ください。第3条の6につきましては、地産地消の取り組みとして県町、町産材の活用を規定しております。第3条の7につきましては、位置の選定について。第3条の8につきましては、敷地の安全等について。第3条の9につきましては、住棟等の基準について。第3条の10につきましては、住宅の基準について規定しております。続きまして第4ページをご覧ください。第3条の11につきましては、住戸の基準について規定しております。続きまして第5ページをご覧ください。第3条の12につきましては、住戸内の各部について。第3条の13につきましては、共同部分について。第3条の14につきましては、附帯施設について。第3条の15につきましては、児童遊園について。第3条の16につきましては、集会所について規定しております。続きまして6ページをご覧ください。第3条の17につきましては、広場及び緑地について。第3条の18につきましては、通路について規定しております。第4章として、町営住宅の入居を新設させていただきます。7ページをご覧ください。第6条第2号中の現行ア、イ又はウをアからオに改正し、アからウまでの規定を改めさせていただきます。また第6条第2号に、エとオを加えさせていただきます。エにつきましては従来は同居者に小学校就学の開始に達するまでの者がある場合でしたが、同居者に15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者がある場合と改正させていただきます。金額につきましては、同号アからエまでの金額を21万4千円とし、同号オの金額を15万8千円とさせていただきます。続きまして8ページをご覧ください。第11条第1項第1号中、現行の町内に居住し、かつ、及び以下保証人というを削除させていただきます。第1条第3項中、現行の保証人を連帯保証人と改正

させていただきます。続きまして9ページから10ページをご覧ください。第12条第1項中、現行の公営住宅法施行規則第10条に定めるところによりを削り同条第2項中、前項とあるのを第1項に改め、同項を同条第3項とし、同条第1項の次に第2項として第1号から第3号までの規定を加えさせていただきます。第13条の次に第5章として町営住宅の使用を新設させていただきます。第21条第1項中、現行の町営住宅及び共同施設を町営住宅等に改正させていただきます。続きまして11ページをご覧ください。第22条中、現行の電気、ガス、水道及び下水道の使用料を電気、ガス、水道、下水道及びケーブルテレビの使用料に、町営住宅及び共同施設を町営住宅等にそれぞれ改正させていただきます。第23条中、現行の町営住宅又は共同施設を町営住宅等に改正させていただきます。第40条の下に第6章として町営住宅の明渡しを新設させていただきます。12ページをご覧ください。第41条中、現行の町営住宅及び共同施設を町営住宅等に改め、第42条中、現行の町営住宅又は共同施設を町営住宅等に改めさせていただきます。14ページをご覧ください。第3章を第7章に、第4章を第8章に、第5章を第9章に、それぞれ改めさせていただきます。第56条中、失礼しました。第56条第2項中、現行の町営住宅及び共同施設を町営住宅等に改めさせていただきます。15ページをご覧ください。第58条中、現行の町営住宅及び共同施設を町営住宅等に改めさせていただきます。附則として、いたしまして、この条例は平成25年4月1日から施行することとさせていただきます。以上、地方自治法第96条第1項の規定により議会の議決を求めるものでございます。続きまして、議案第110号邑南町UIターン者、UIターン者定住促進住宅管理条例についてご説明申しあげます。本町は少子高齢化が進むなか、UIターン者の定住施策を行ってきました。その中で定住希望者の多くが仕事と住むところが無いということをおぼえています。例えば仕事があったとしても就労当初は賃金がひかく、低く希望した住宅の家賃を払うのにかなりの負担が掛かるとも言っておられます。このようなことからUIターン者の負担を軽減することが必要と考えます。また邑南町住宅マスタープランには、UIターン者向けの住宅建設はございませんでしたが、日本一の子育て村構想を進める上でUIターン者として来られる若者世代や子育て世代の定住施策は重要な要素の一つです。以上のことからUIターン者向けの住宅が必要だと考え、邑南町UIターン者定住促進住宅管理条例を定住、提案させていただきます。条例案をご覧ください。第1条におきまして、本条例の趣旨について規定しております。第2条につきましては、本条例における用語の定義について規定しております。第3につきましては、設置について。第4条につきましては、入居者の公募の方法を規定しております。第5条につきましては、公募の例外を規定しております。ページをお進みください。第6条につきましては、入居資格について規定しております。第7条につきましては、入居者の申込み及び決定について。第8条につきましては、入居者の選考について規定しております。次のページです。第9条につきましては、入居の手続について規定しております。第10条につきましては、同居承認について規定しております。次のページでございます。第11条につきましては、入居の承認について。第12条につきましては、家賃の決定及び変更について。第13号につきま、13条につきましては、家賃の減免又は徴収猶予について。第14条につきましては、家賃の納付について規定しております。ページをお進みください。第15条につきましては、督促及び延滞金の徴収について規定しております。第16、16条につきましては、敷金について。第17条につきましては、敷金の運用について規定しております。次のページです。第18条につきましては、修繕費用の負担について。第19条につきましては、入居者の費用負担義務について。第20条につきましては、入居者保、保管義務等について。第21条につきましては、迷惑行為の禁止について規定しております。ページをお進みください。

第22条につきましては、入居者の長期未使用の届出について。第23条につきましては、入居者の転貸及び権利譲渡の禁止について。第24条につきましては、入居者の目的外使用の禁止について。第25条につきましては、入居者の模様替え又は増築の禁止について。第26条につきましては、住宅の検査について。第27条につきましては、住宅のあてわ、明渡請求について規定しております。ページをお進みください。第28条につきましては、住宅監理員について。第29条につきましては、立入検査について。第30条につきましては、過料について。第31条につきましては、委任の規定を設けております。以上、地方自治法第96条第1項の規定により議会、議会の議決を求めるものでございます。以上であります。

●**議長(松本正)** 以上で、提出者からの提案理由の説明を終わります。これより質疑に入ります。始めに議案第109号に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

●**亀山議員(亀山和巳)** 8番。

●**議長(松本正)** 8番。

●**亀山議員(亀山和巳)** これは、ちょっと教えてください。6条の第、ちょっとまってくださいよ。違います、ごめんなさい。3条です。3条の第6項についてですが、これは国が示した住宅の整備基準の中には無い項目であります、これは、あのう、このたびの参、地域の事情を参酌して、3条の6です。県町産材の活用についてです。これは国が示しました住宅の整備基準の中には無い項目であります、これは邑南町が参酌してこの項目を入れたと解釈します。それでこういったことは他の自治体でもみえ、見受けるわけですが、このことについて字のごとく努めなければならないとありますが、これは必ずということなのか、それとも努力義務と理解してよろしいのか、その点を確認してください。それともう一つ、5条、あ違うごめんなさい。6条の、6条の括弧の2の21万4千円、その下の21万4千円ですが、これも地方の自治体の参酌で金額が25万9千円まで上げられるようにはなっておるはずですが、これは従前どうりの21万4千円を規定してあるわけですが、これでよろしいかどうか。それともう一つその下のオの15万8千円、これについてもこれまではこの金額は国が決めたとおりに、あのう、この金額を動かすことはできなかったわけですが、このたびはこれも参酌して変えることができるんですが、これはそのまんまの金額になつてくるんですが、これはこれも邑南町の実情におうたものであると、あのう、金額であるかというところを、今の点について教えてください。

●**土崎建設課長補佐(土崎由文)** 番外。

●**議長(松本正)** 土崎建設課長補佐。

●**土崎建設課長補佐(土崎由文)** まず第1問の、第1番目のご質問でございます。県町産材の活用については、努力義務であるかそうでないかということでございますが、これは努力義務と解釈しております。定義しております。次に、6条の第2項中の21万4千円とあるのは今までどおりであるということでございますが、実情としてですね21万4千円を超えることがあまり今までなかったということで21万4千円を採用しております。15万8千円についてですけども、15万8千円より引き下げ、引き下げた場合は応募倍率は下がり低所得者層に偏る、偏るなど世帯構成に影響がでます。また入居者のうち、現在の収入額に変動が無いにもかかわらず収入超過者となる者が生じ、町営住宅の明け渡し努力義務や家賃の負担が発生、負担増が発生すると、です。入居基準を引き上げた場合ですが住宅供給が増加が見込め、見込めない中、入居対象者が増加することで応募倍率が高騰し、真に住宅に困窮する低所、低所得者の入居が困、困難になる場合等弊害があります。

以上で、あるので15万8千円と規定しております。

- 議長(松本正) 8番、よろしいですか。他に質疑はありませんか。
(「なし」の声あり)
- 議長(松本正) 無いようですので、議案第109、9号の質疑を終わります。続きまして、議案第110号に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。
(「なし」の声あり)
- 議長(松本正) 無いようですので、議案第110号の質疑を終わります。以上で、議案第109号、議案第110号の質疑はすべて終了いたしました。これより議案の討論、採決に入ります。始めに、議案第109号に対する討論に入ります。反対討論はありませんか。
(「なし」の声あり)
- 議長(松本正) 賛成討論はありませんか。
(「なし」の声あり)
- 議長(松本正) 無いようですので、討論を終わり、これより採決に入ります。議案第109号に賛成の方の挙手を求めます。
(全員挙手)
- 議長(松本正) 全員賛成。したがって、議案第109号邑南町町営住宅管理条例の一部改正につきましては、原案のとおり決定をいたしました。続きまして、議案第110号に対する討論に入ります。反対討論はありませんか。
(「なし」の声あり)
- 議長(松本正) 賛成討論はありませんか。
(「なし」の声あり)
- 議長(松本正) 無いようですので、討論を終わり、これより採決に入ります。議案第110号の賛成、110号に賛成の方の挙手を求めます。
(全員挙手)
- 議長(松本正) 全員賛成。したがって、議案第110号邑南町UIターン者定住促進住宅管理条例の制定につきましては、原案のとおり決定をいたしました。

~~~~~○~~~~~

追加日程第2 議員提出議案の上程、説明、質疑、討論、採決

- 議長(松本正) 追加日程第2、議員提出議案の上程、説明、質疑、討論、採決に入ります。始めに、発議7号、発議第7号邑南町議会委員会条例の一部改正についてを議題といたします。提出者の説明を求めます。13番三上議員。
(議員登壇)
- 三上議員(三上徹) 発議第7号を提案をさせていただきます。平成24年12月13日、邑南町議会議長松本正様。提出者、邑南町議会議員三上徹。賛成者、邑南町議会議員、長谷川敏郎。同、石橋純二。同、日高勝明。同、山中康樹。同、日高學。同、辰田直久。邑南町議会委員会条例の一部改正について。上記の議案を、別紙のとおり地方自治法第112条及び会議規則第13条第2項の規定により提出をいたします。提案理由をご説明をいたします。本件は、先般9月5日に地方自治法の一部が改正され、公布され、これまで同法律で定められていました、議会運営に関することの一部が地方自治体の議会に委任されたこととともない関係する条文の改正を行うものでございます。これまで設置しております委員会あるいは、その運営方法などについて改正するものではありません。

ません。改正の詳細につきましてはお手元に配布しておりますとおりでございます。ご審議の上、適切な議決を賜りますようよろしくお願いをいたします。

- 議長(松本正) 以上で、提出者の説明を、説明は終了いたしました。本件に対する質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

- 議長(松本正) 無いようですので、質疑を終わります。

(議員降壇)

- 議長(松本正) これより討論に入ります。始めに、反対討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

- 議長(松本正) 賛成討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

- 議長(松本正) 無いようですので、討論を終わり、これより採決に入ります。発議第7号に賛成の方の挙手を求めます。

(全員挙手)

- 議長(松本正) 全員賛成。したがって、したがって、発議第7号邑南町議会委員、委員会条例の一部改正につきましては、原案のとおり決定をいたしました。続きまして、発議第8号邑南町議会会議規則の一部改正についてを議題といたします。提出者の説明を求めます。13番三上議員。

(議員登壇)

- 三上議員(三上徹) 発議第8号を提案させていただきます。平成24年12月13日。邑南町議会議長松本正様。提出者、邑南町議会議員三上徹。賛成者、邑南町議会議員長谷川敏郎。同、石橋純二。同、日高勝明。同、山中康樹。同、日高學。同、辰田直久。邑南町議会会議規則の一部改正について、上記の議案を別紙のとおり会議規則第13条第1項及び第2項の規定により提出をいたします。提案理由を説明いたします。先の地方自治法の改正で、会議規則において引用する地方自治法の条、条番号が変わったこと、また、これまで委員会だけに認められていた公聴会の開催や参考人の招致が、本会議に、本会議においても行うことができるものとされました。これらのことにより必要な改正あるいは条項を設けようとするものでございます。改正の詳細につきましてはお手元に配布のとおり、とおりでございます。ご審議の上、適切な議決を賜りますよう、よろしくお願いをいたします。

- 議長(松本正) 以上で、提出者の説明は終了いたしました。本件に対する質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

- 議長(松本正) 無いようですので、質疑を終わります。

(議員降壇)

- 議長(松本正) これより討論に入ります。始めに、反対討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

- 議長(松本正) 賛成討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

- 議長(松本正) 無いようですので、討論を終わり、これより採決に入ります。発議第8号に賛成の方の挙手を求めます。

(全員挙手)

- 議長(松本正) 全員賛成。したがって、発議第8号邑南町議会会議規則の一部改正につきましては、原案のとおり決定をいたしました。続きまして、発議第9号島根県の乳幼児等医療費助成制度拡大を求める意見書の提出についてを議題といたします。提出者からの説明を求めます。2番宮田議員。

(議員登壇)

- 宮田議員(宮田秀行) 発議第9号を提案させていただきます。平成24年12月13日、邑南町議会議長、松本正様。提出者、邑南町議会議員、宮田秀行。賛成者、邑南町議会議員、日高勝明。同、中村昌史。同、長谷川敏郎。同、山中康樹。同、石橋純二。同、清水優文。島根県の乳幼児医療、等医療費助成制度拡大を求める意見書の提出について。上記の議案を別紙とおり会議規則第13条の規定により提出いたします。提案理由でございますが、先ほど、陳情審査のご報告がありましたように、意見書を提出することが適当であるとの採択がされましたので、その趣旨に基づきまして、この意見書を提案しようとするもので、意見書の朗読をもって提案の理由とさせていただきます。島根県の乳幼児等医療費助成制度拡大を求める意見書。子どもが病気をしやすいことは、医療機関の受診率から読み取れる。子どもの頃の病気をしっかり治療させておくことは、成長期の健康状態に大きく影響するため、早期発見早期治療が重要であります。現在、島根県においては、小学校就学前の子どもを対象に通院入院で窓口負担の助成を行っています。また、県内の16自治体においては、何らかの上乗せ助成を行っており、その内の8市町においては、中学校卒業まで通院及び入院の自己負担分の助成を行っています。2010年に県内の開業医団体が実施した、経済的理由と思われる治療中断、受診抑制の実態調査によれば、現行の窓口負担の負担感と受診抑制の実態は深刻であり、必要なときに十分な医療を受けることができない。このことは、県内の自治体間における医療の不公平は顕著であり、将来を担う子どもたちは居住地によって健康管理が十分に行えないことになる。よって、県内のすべての子どもが家庭の経済状況に左右されず、いつでもどこでも安心をして、必要な医療を受けることができるよう、県制度の拡充を図るとともに、現在医療費助成を実施している市町村への財政支援を強化することを強く要望する。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。平成24年12月13日、島根県邑南町議会。なお、意見書の提出先ではございますが、敬称を略して申し上げます。島根県知事溝口善兵衛。島根県健康保険福祉部長布野典男。以上のところへ、この意見書を届けようとするものでございます。全議員の皆さま方のご賛同をいただき、適切な議決を賜りますようお願いいたします。

- 議長(松本正) 以上で、提出者の説明は終了いたしました。本件に対する質疑はありますか。

(「なし」の声あり)

- 議長(松本正) 無いようですので、質疑を終わります。

(議員降壇)

- 議長(松本正) これより討論に入ります。始めに、反対討論はありますか。

(「なし」の声あり)

- 議長(松本正) 賛成討論はありますか。

(「なし」の声あり)

- 議長(松本正) 無いようですので、討論を終わり、これより採決に入ります。発議第9号に賛成の方の挙手を求めます。

(全員挙手)

- 議長(松本正)** 全員賛成。したがいまして、発議第9号島根県島根県の乳幼児等医療費助成制度拡大を求める意見書の提出につきましては、原案のとおり決定をいたしました。意見書は後日、関係機関に送付をいたします。続きまして、発議第10号教育支援センター運営助成制度の拡充を求める意見書の提出についてを議題といたします。提出者からの説明を求めます。14番長谷川議員。

(議員登壇)

- 長谷川議員(長谷川敏郎)** 発議第10号、平成24年12月13日。邑南町議会議長松本正様。提出者、邑南町議会議員長谷川敏郎。賛成者、邑南町議会議員日高勝、勝明。同、中村昌史。同、山中康樹。同、石橋純二。同、清水優文。同、宮田秀行。教育支援センター運営助成制度の拡充を求める意見書の提出について。上記の議案を、別紙とおりに会議規則第13条の規定により提出をいたします。最近の文科省の不登校に関する調査では、不登校児童生徒の指示、支援率は教育支援センターが13%、NPOなど校外機関を合わせても35.6%です。つまり、7割近くはどこにも相談、指導を受けていません。支援センターに通室、通室している児童生徒以外にも不登校に悩む子どもや親、親がいることを忘れてはなりません。そして、不登校になった子どもたちのその後の調査では、学力がなくて仕事が続かないという人も多く、内閣府の調査によるニート、84万人に、と言われてますけれどもその大きな要因になってもあります。間、不登校の問題は5年後、10年後、15年後を見据えた対策を考えてゆかなくてはなりません。放置すれば将来的に社会保障費の増大につながります。小中学校の設置は市町村が第一義的責任を持っていますけれども、不登校問題は高校生も含めて県ゆう、県教委と力を合わせて、合わせて取り組むべき課題であると思います。県に対して運営助、運営補助の増額など支援の強化、拡充を求める趣旨で意見書を提出しようとするものです。なお、平成24年度の県の交付金の算定額は時間単価は千250円で低く総額が200万円です。また、活動費は県内の教育支援センターへの通室数総計230名により、550万円を分けるものであり邑南町には28万6千円となっています。全体では教育支援センターの運営費は793万円近く必要でございますので県に大幅な拡、拡充を求めていきたいと思っております。それでは意見書案について朗読説、朗読し説明に代えさせていただきます。教育支援センター運営助成制度の拡充を求める意見書。2011年度、島根県内の小中学校の不登校は前年に比べ4、比べ49人増加し800人に上り千人当たりの不登校割合は全国最多となっています。不登校の長期化が進むとともに県立高校の不登校も増えています。不登校問題は、学校や社会において生活することが苦しいという子どもたちのシグナルであり、不登校になるきっかけは様々です。子ども一人ひとりに応じたきめ細かい支援が必要です。親や関係者からは、教育相談や生徒指導に有効なカウンセリング的アプローチができる専任教員の配置や相談室、保健室に変わる居場所の確保を求める声が上がっています。邑南町では教育支援センターだけのこ学級を設置し、不登校の子どもが学校復帰や社会的自立に向け安心して元、元気を取り戻すことのできる居場所づくりを進めてきました。特に平成23から24年の2年間は住民生活に光をそそぐ交付金を活用し、子ども自立支援基金事業としてたけのこ学級学習支援員配置事業を実施し、効果をあげています。しかし、平成25年からは基金がなくなるため常勤1名減となり、事業継続のためには町単独の予算措置が必要となっています。つきましては、島根県教育支援センター等運営事業実施要綱を見直し、下記事項について特段の配慮により予算の拡大等を要望します。記(1)教育支援センターは相談活動学校巡回などに出かけるため、最低限2名の指導員配置と学習支援員の配置が必要です。「しまねし、しまね市町村総合交付金(第22号)」の基礎数値を見直し増額を図ってください。(2)活動助成費が通室数に連動

しています。活動助成額を大幅増額するとともに均等配分額（固定額の活動費）を設定してください。（３）教育、施設整備費等への助成がなく、不十分な施設で運営しています。島根県「教育支援センター等運営実施、運営事業実施要綱」に、文部科学省の平成15年5月16日「初、初等中等教育局長通知『不登校への対応の在り方について』の「整備指針（試案）」を反映させる。させ、施設設備等の充実の予算措置をお願いします。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。平成24年12月13日島根県邑南町議会。意見書の提出先は、島根県知事溝口善兵衛様、島根県教育委員会委員長山本弘正様、島根県教育委員会教育長今井康雄様です。以上、ご賛同いただきますようよろしくお願い申し上げます。

- 議長(松本正) 以上で、提出者の説明は、終了いたしました。本件に対する質疑はありませんか。
(「なし」の声あり)
- 議長(松本正) 無いですので、質疑を終わります。
(議員降壇)
- 議長(松本正) これより討論に入ります。始めに、反対討論はありませんか。
(「なし」の声あり)
- 議長(松本正) 賛成討論はありませんか。
(「なし」の声あり)
- 議長(松本正) 無いですので、討論を終わり、これより採決に入ります。発議第10号に賛成の方の挙手を求めます。
(全員挙手)
- 議長(松本正) 全員賛成。したがって、発議第10号教育支援センター運営助成制度の拡充を求める意見書の提出につきましては、原案のとおり決定をいたしました。意見書は、後日、関係機関に送付をいたします。

~~~~~○~~~~~

日程第5 閉会中の継続審査・調査の付託

- 議長(松本正) 日程第5、閉会中の継続審査、調査の付託についてを議題といたします。各委員長よりお手元に配付しておりますとおり、閉会中の継続審査、調査の申し出がありました。お諮りをいたします。各委員長の申し出のとおり、これを閉会中の継続審査、審査、調査に付することに、ご異議はありませんか。
(「異議なし」の声あり)
- 議長(松本正) 異議なしと認めます。よって、各委員長の申し出のとおり、これを閉会中の継続審査、調査に付することに決定をいたしました。

~~~~~○~~~~~

日程第6 議員派遣について

- 議長(松本正) 日程第6、議員派遣についてを議題といたします。お諮りいたします。邑南町議会規則第119号、119条第1項の規定により、お手元に配布のとおり、議員を派遣いたしたいと存じます。これに、ご異議はありませんか。
(「異議なし」の声あり)
- 議長(松本正) 異議なしと認めます。よって、議員派遣については、お手元に配布のとおり、議員を派遣することに決定をいたしました。

~~~~~○~~~~~

閉会宣告

- 議長(松本正) 以上で、本定例会に付議されました案件は全て議了いたしました。お諮りをいたします。本定例会に付議されました案件は全て議了いたしましたので、本日をもって閉会といたしたいと思います。これにご異議はありませんか。

(「異議なし」の声あり)

- 議長(松本正) 異議なしと認めます。よって、本定例会は本日をもって閉会することに決定をいたしました。以上をもちまして、本日の会議を閉じます。これをもちまして、平成24年第7回邑南町議会定例会を閉会いたします。ご苦労さまでございました。

—— 午後 3 時 2 5 分 閉会 ——